

指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 17 年 9 月

(第 53 卷・第 9 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の審査状況（総括表）	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	3
（3） 届出統計調査の受理	5
2 指定統計調査の承認	7
特定サービス産業実態調査（経済産業省）	9
3 承認統計調査の承認	15
全国都市交通特性調査（国土交通省）	17
国民健康・栄養調査（厚生労働省）	20
航空旅客動態調査（国土交通省）	23
農林漁家におけるパソコン等の利用状況調査（農林水産省）	24
原子爆弾被爆者実態調査（厚生労働省）	26
航空貨物流動実態調査（国土交通省）	28
水質汚濁物質排出量総合調査（環境省）	29
国立・私立小学校及び中学校における不登校児童生徒に関する調査（文部科学省）	31
家内労働等実態調査（厚生労働省）	32
平成17年企業における若年者雇用実態調査（厚生労働省）	33
幹線鉄道旅客流動実態調査（国土交通省）	34
内航船舶品目別運賃収入調査（国土交通省）	35
電子政府基本調査（独立行政法人等）（総務省）	36
宗教統計調査（文化庁）	38
生産・出荷集中度調査（公正取引委員会）	40
大都市交通センサス（国土交通省）	43
大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査（文部科学省）	47
国家公務員共済組合金受給者実態調査（財務省）	48
4 届出統計調査の受理	51
（1） 新規	53
帯広都市圏交通実態調査（北海道）	53
患者動態調査（高知県）	55
歯科疾患実態調査（高知県）	57
卸売業の新たな成長戦略に関する調査（大阪府）	58
市民福祉に関する意識調査（神戸市）	59
福井都市圏交通実態調査（福井県）	60
環境に関するアンケート調査（新潟県）	61
地球温暖化に関するアンケート（山口県）	62
学校における教育の情報化等の実態に関する調査（中間調査）（文部科学省）	67
甲府都市圏パーソントリップ調査（山梨県）	68
労働条件等実態調査（札幌市）	70
障害者（児）実態調査（山口県）	71
商店街の活性化に関する調査（大阪府）	74

第4回北部九州圏パーソントリップ調査（本調査）（福岡県）	75
高齢化時代の生活安全サポート産業に関する調査（大阪府）	77
消費者重視の経営に関する調査（大阪府）	79
患者調査（広島県）	81
(2) 変更	82
県民健康栄養調査（山口県）	82
県民歯科疾患実態調査（山口県）	85
介護保険事業状況報告（厚生労働省）	87
人権問題に関する意識調査（神戸市）	89
障害者生活実態調査（障害者の生活に関するアンケート）（神戸市）	90
行政手続法の施行状況に関する調査（総務省）	92
電子政府基本調査（行政機関）（総務省）	94
在住外国人実態調査（島根県）	96
患者調査（島根県）	97
民間企業の勤務条件制度等調査（人事院）	101
日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況等に関する調査（文部科学省）	102
環境問題に関するアンケート調査（群馬県）	103
労働条件等実態調査（熊本県）	105
技能労働者等需給状況調査（徳島県）	106
県民経済計算推計に関する特別調査（神奈川県）	107
心身障がい児・者の実態調査（福岡市）	110
(3) 中止	112
林業属地基本調査（農林水産省）	112
5 参考	113
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	115
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	119

1 統計調査の審査状況 (総括表)

1 指定統計調査の承認

指定統計調査の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
特定サービス産業実態調査 (7条2項)	H17.9.7	1 3年周期調査の対象業種を「教養・生活関連産業」に変更する。 2 「教養・生活関連産業」のうち「エステティック業」に関する調査を休止し、「新聞業、出版業」に関する調査を追加する。	経済産業大臣

2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.26218 (旧No.)	H17.9.2	全国都市交通特性調査 (都市調査・世帯票)	国土交通大臣
No.26219 (旧No.)	H17.9.2	全国都市交通特性調査 (都市調査・個人票)	国土交通大臣
No.26220 (旧No.)	H17.9.2	全国都市交通特性調査 (町村調査・調査票)	国土交通大臣
No.26221 (旧No.25812)	H17.9.6	国民健康・栄養調査 (身体状況調査票)	厚生労働大臣
No.26222 (旧No.25813)	H17.9.6	国民健康・栄養調査 (栄養摂取状況調査票)	厚生労働大臣
No.26223 (旧No.25814)	H17.9.6	国民健康・栄養調査 (生活習慣調査票(15歳以上用))	厚生労働大臣
No.26224 (旧No.25815)	H17.9.6	国民健康・栄養調査 (生活習慣調査票(3~14歳用))	厚生労働大臣
No.26225 (旧No.23519)	H17.9.9	航空旅客動態調査 (航空旅客動態調査票)	国土交通大臣
No.26226 (旧No.)	H17.9.9	農林漁家におけるパソコン等の利用状況調査 (農家調査票)	農林水産大臣
No.26227 (旧No.)	H17.9.9	農林漁家におけるパソコン等の利用状況調査 (林家調査票)	農林水産大臣
No.26228 (旧No.)	H17.9.9	農林漁家におけるパソコン等の利用状況調査 (漁家調査票)	農林水産大臣
No.26229 (旧No.19749)	H17.9.9	原子爆弾被爆者実態調査 (原子爆弾被爆者実態調査調査票(国内用))	厚生労働大臣
No.26230 (旧No.)	H17.9.9	原子爆弾被爆者実態調査 (原子爆弾被爆者実態調査調査票(国外用))	厚生労働大臣
No.26231 (旧No.22171)	H17.9.12	航空貨物流動実態調査 (航空貨物流動実態調査票)	国土交通大臣

No.26232 (旧 No.25866)	H17.9.12	水質汚濁物質排出量総合調査 (水質汚濁物質排出量総合調査票)	環境大臣 経済産業大臣
No.26233 (旧 No.)	H17.9.14	国立・私立小学校及び中学校における不登校児童生徒に関する調査 (国立・私立小学校及び中学校における不登校児童生徒に関する調査票)	文部科学大臣
No.26234 (旧 No.23122)	H17.9.14	家内労働等実態調査 (委託者調査票)	厚生労働大臣
No.26235 (旧 No.20709)	H17.9.14	平成17年企業における若年者雇用実態調査 (平成17年企業における若年者雇用実態調査票)	厚生労働大臣
No.26236 (旧 No.22093)	H17.9.15	幹線鉄道旅客流動実態調査 (幹線鉄道旅客流動実態調査票)	国土交通大臣
No.26237 (旧 No.22094)	H17.9.21	内航船舶品目別運賃収入調査 (内航船舶品目別運賃収入調査票)	国土交通大臣
No.26238 (旧 No.22977)	H17.9.21	電子政府基本調査(独立行政法人等) (情報システム調査票)	総務大臣
No.26239 (旧 No.22978)	H17.9.21	電子政府基本調査(独立行政法人等) (マネジメント調査票)	総務大臣
No.26240 (旧 No.23111)	H17.9.21	宗教統計調査 (包括宗教団体(法人)用調査票)	文化庁長官
No.26241 (旧 No.23112)	H17.9.21	宗教統計調査 (単立宗教法人用調査票)	文化庁長官
No.26242 (旧 No.23461)	H17.9.22	生産・出荷集中度調査 (生産・出荷集中度調査票(A票))	公正取引委員会委員長
No.26243 (旧 No.23462)	H17.9.22	生産・出荷集中度調査 (生産・出荷集中度調査票(B票))	公正取引委員会委員長
No.26244 (旧 No.23463)	H17.9.22	生産・出荷集中度調査 (生産・出荷集中度調査票(C票))	公正取引委員会委員長
No.26245 (旧 No.23464)	H17.9.22	生産・出荷集中度調査 (生産・出荷集中度調査票(D1票))	公正取引委員会委員長
No.26246 (旧 No.23465)	H17.9.22	生産・出荷集中度調査 (生産・出荷集中度調査票(D2票))	公正取引委員会委員長
No.26247 (旧 No.22112)	H17.9.27	大都市交通センサス (鉄道利用者調査票)	国土交通大臣
No.26248 (旧 No.22113)	H17.9.27	大都市交通センサス (バス・路面電車利用者調査票)	国土交通大臣
No.26249 (旧 No.22114)	H17.9.27	大都市交通センサス (定期券発売実績調査票(1))	国土交通大臣

No.26250 (旧 No.22115)	H17.9.27	大都市交通センサス (定期券発売実績調査票(2))	国土交通 大臣
No.26251 (旧 No.22116)	H17.9.27	大都市交通センサス (鉄道及びバス・路面電車乗降駅・停留所間利用人員調査票 (OD調査コーディングシート))	国土交通 大臣
No.26252 (旧 No.22117)	H17.9.27	大都市交通センサス (鉄道及びバス・路面電車輸送力実態調査票)	国土交通 大臣
No.26253 (旧 No.25816)	H17.9.27	大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就 職内定状況等調査 (大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の 就職内定状況等調査票)	文部科学 大臣 厚生労働 大臣
No.26254 (旧 No.23170)	H17.9.28	国家公務員共済組合年金受給者実態調査 (遺族共済年金・遺族年金受給者調査票)	財務大臣
No.26255 (旧 No.23171)	H17.9.28	国家公務員共済組合年金受給者実態調査 (旧令共済組合年金受給者実態調査票)	財務大臣

3 届出統計調査の受理

(1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
105059	H17.9.1	帯広都市圏交通実態調査	北海道知事
105060	H17.9.2	患者動態調査	高知県知事
105061	H17.9.2	歯科疾患実態調査	高知県知事
105062	H17.9.6	卸売業の新たな成長戦略に関する調査	大阪府知事
105063	H17.9.6	市民福祉に関する意識調査	神戸市長
105064	H17.9.8	福井都市圏交通実態調査	福井県知事
105065	H17.9.12	環境に関するアンケート調査	新潟県知事
105066	H17.9.12	地球温暖化に関するアンケート	山口県知事
105067	H17.9.13	学校における教育の情報化等の実態に関する調査 (中間調査)	文部科学大臣
105068	H17.9.14	甲府都市圏パーソントリップ調査	山梨県知事
105069	H17.9.16	労働条件等実態調査	札幌市長
105070	H17.9.20	障害者(児)実態調査	山口県知事
105071	H17.9.22	商店街の活性化に関する調査	大阪府知事
105072	H17.9.27	第4回北部九州圏パーソントリップ調査(本調査)	福岡県知事
105073	H17.9.28	高齢化時代の生活安全サポート産業に関する調査	大阪府知事
105074	H17.9.29	消費者重視の経営に関する調査	大阪府知事
105075	H17.9.30	患者調査	広島県知事

(2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
205055	H17・9・2	県民健康栄養調査	山口県知事
205056	H17・9・2	県民歯科疾患実態調査	山口県知事
205057	H17.9.5	介護保険事業状況報告	厚生労働大臣
205058	H17.9.6	人権問題に関する意識調査	神戸市長
205059	H17・9・6	障害者生活実態調査（障害者の生活に関するアンケート）	神戸市長
205060	H17・9・7	行政手続法の施行状況に関する調査	総務大臣
205061	H17・9・9	電子政府基本調査（行政機関）	総務大臣
205062	H17・9・9	在住外国人実態調査	島根県知事
205063	H17・9・9	患者調査	島根県知事
205064	H17・9・15	民間企業の勤務条件制度等調査	人事院事務総長
205065	H17・9・15	日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況等に関する調査	文部科学大臣
205066	H17.9.16	環境問題に関するアンケート調査	群馬県知事
205067	H17.9.16	労働条件等実態調査	熊本県知事
205068	H17・9・22	技能労働者等需給状況調査	徳島県知事
205069	H17・9・30	県民経済計算推計に関する特別調査	神奈川県知事
205070	H17・9・30	心身障がい児・者の実態調査	福岡市長

(3) 中止

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
305007	H17・9・12	林業属地基本調査	農林水産大臣

2 指定統計調査の承認

指定統計調査の承認

【調査名】 特定サービス産業実態調査

【承認年月日】 平成17年09月07日

【指定番号】 000113

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室

【目的】 サービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、昭和48年に「昭和48年特定サービス業実態調査」の名称で実施され、対象業種は、毎年調査業種（物品賃貸業、情報サービス業、広告業）と年次別にローテートする業種（知識関連産業、余暇関連産業、公害関連産業）によって構成されていたが、昭和54年からは更に調査対象業種を拡大して行政上必要な業種を新規業種として追加していくこととし、調査の名称も「特定サービス産業実態調査」に改められた。

また、平成3年から平成11年までは、1．毎年調査業種（5業種）、2．周期調査業種（3年周期で10業種）、3．選択調査業種（毎年1から2業種）のパターンにより実施され、平成12年からは、調査業種の上位分類である「対事業所サービス業」を「ビジネス支援産業」とし、「対個人サービス業」を「娯楽関連産業」及び「教養・生活関連産業」に分割し、各々の分類ごとの業種を原則として、すべて3年に1回調査を行うこととしている。

【調査の構成】 1 - 物品賃貸業調査票、2 - 情報サービス業調査票、3 - 葬儀業調査票、4 - 結婚式場業調査票、5 - フィットネスクラブ調査票、6 - カルチャーセンター調査票、7 - 外国語会話教室調査票、8 - クレジットカード業調査票、9 - 新聞業・出版業調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「速報」（8月上旬）、「確報」（11月下旬）予定（表章）都道府県

【調査票名】 1 - 物品賃貸業調査票

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件（平成14年3月7日総務省告示第139号）に定める日本標準産業分類（以下「日本標準産業分類」とい

う。)に掲げる小分類 8 8 1 - 各種物品賃貸業, 小分類 8 8 2 - 産業用機械器具賃貸業及び小分類 8 8 3 - 事務用機械器具賃貸業を営む事業所 (抽出枠) 業界団体名簿等

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 5, 500 (配布) 併用 (収集) 併用 (記入) 自計 (把握時) 毎年 11 月 1 日現在 (系統) 経済産業省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 毎年 11 月

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地, 2. 経営組織及び資本金額, 3. 本支社別, 4. 従業者数, 5. 年間売上高, 契約高及び契約件数, 6. 年間契約高及び年間売上高の物件別割合, 7. 年間契約高及び年間売上高の契約先産業別割合, 8. 営業費用及び営業用有形固定資産取得額

【調査票名】 2 - 情報サービス業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類 3 9 1 - ソフトウェア業及び小分類 3 9 2 - 情報処理・提供サービス業を営む事業所 (抽出枠) 業界団体名簿等

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 7, 100 (配布) 併用 (収集) 併用 (記入) 自計 (把握時) 毎年 11 月 1 日現在 (系統) 経済産業省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 毎年 11 月

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地, 2. 経営組織及び資本金額, 3. 本支社別, 4. 従業者数, 5. 年間売上高, 6. 年間売上高の業務種類別割合, 7. 年間売上高の契約先産業別割合, 8. 営業費用及び営業用有形固定資産取得額

【調査票名】 3 - 葬儀業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる細分類 8 3 6 1 - 葬儀業及び細分類 8 3 6 3 - 冠婚葬祭互助会のうち葬儀に関する事業 (抽出枠) 業界団体名簿及び業務資料等

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 4, 200 (配布) 併用 (収集) 併用 (記入) 自計 (把握時) 毎年 11 月 1 日現在 (系統) 経済産業省 都道府県 調査員 報告者, 経済産業省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年11月

【調査事項】 1.事業所名及び所在地, 2.経営組織及び資本金額, 3.本支社別, 4.事業所の形態, 5.従業者数, 6.年間売上高, 7.取扱件数等, 8.営業費用及び営業用有形固定資産取得額

【調査票名】 4 - 結婚式場業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類に掲げる細分類8362-結婚式場業及び細分類8363-冠婚葬祭互助会のうち婚礼に関する事業を営む事業所 (抽出枠)業界団体名簿及び業務資料等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,900 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)毎年11月1日現在 (系統)経済産業省 都道府県 調査員 報告者, 経済産業省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年11月

【調査事項】 1.事業所名及び所在地, 2.経営組織及び資本金額, 3.本支社別, 4.事業所の形態, 5.従業者数, 6.年間売上高, 7.年間売上高の業務種類別割合, 8.利用件数, 9.施設の概要, 10.営業費用及び営業用有形固定資産取得額

【調査票名】 5 - フィットネスクラブ調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類に掲げる細分類7747-フィットネスクラブを営む事業所 (抽出枠)業界団体名簿及び業務資料等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,234 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)11月1日現在 (系統)経済産業省 都道府県 調査員 報告者, 経済産業省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月

【調査事項】 1.事業所名及び所在地, 2.経営組織及び資本金額, 3.本・支社別及びフィットネスクラブ業務を行う事業所数, 4.会員数及び個人会員の男女別, 5.従業員数, 6.年間売上高及び利用料金 7.面積及び施設等, 8.利用者数, 9.営業費用及び営業用有形固定資産取得額

【調査票名】 6 - カルチャーセンター調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類に掲げる細分類7749-その他の
教養・技能教授業のうちカルチャー教室(総合的なもの)を営む事業所 (抽出枠)業界団体名簿
及び業務資料

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)700 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)毎
年11月1日現在 (系統)経済産業省 都道府県 調査員 報告者, 経済産業省 都道府県 報
告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年11月

【調査事項】 1.事業所名及び所在地, 2.経営組織及び資本金額等, 3.本支社別, 4.従業者数, 5.年
間売上高, 6.受講者数等, 7.会員数及び入会金等, 8.面積及び教室数等, 9.営業費用及び
営業用有形固定資産取得額

【調査票名】 7 - 外国語会話教室調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)日本標準産業分類に掲げる細分類7745-外国語会話
教授業を営む企業 (抽出枠)業界団体名簿及び業務資料等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,200 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握
時)毎年11月1日現在 (系統)経済産業省 都道府県 調査票 報告者, 経済産業省 都道府
県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年11月

【調査事項】 1.企業名及び所在地, 2.経営組織及び資本金額, 3.運営方法及び会員数, 4.従業者数,
5.年間売上高等, 6.受講生数等, 7.面積及び教室数(事業所数)等, 8.営業費用及び営業
用有形固定資産取得額

【調査票名】 8 - クレジットカード業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)日本標準産業分類に掲げる細分類6431-クレジット

カード業を営む企業（抽出枠）業界団体名簿及び業務資料等

【調査方法】（選定）全数（客体数）400（配布）併用（収集）併用（記入）自計（把握時）1

1月1日現在（系統）経済産業省 都道府県 調査員 報告者，経済産業省 都道府県 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）11月

【調査事項】 1．企業名及び所在地，2．経営組織及び資本金額，3．会社系統と業務の開始年，4．従業員数，5．年間売上高，6．会員数等，7．営業費用，8．事業経営の現状等

【調査票名】 9 - 新聞業・出版業調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）日本標準産業分類に掲げる細分類4131 - 新聞業及び4141 - 出版業（抽出枠）業界団体名簿及び業務資料等

【調査方法】（選定）全数（客体数）4,500（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）毎年11月1日現在（系統）経済産業省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年11月

【調査事項】 1．企業名及び所在地，2．経営組織及び資本金額等，3．従業員数，4．年間売上高等，5．営業費用及び営業用有形固定資産取得額

3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

承認統計調査の承認

【調査名】 全国都市交通特性調査

【実施機関】 国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室

【目的】 社会情勢変化に対応した都市交通計画・施策のあり方を検討するため、全国の平日・休日の都市交通特性を都市特性との関連において把握し、都市特性に応じた都市交通計画・施策を検討するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 都市調査・世帯票, 2 - 都市調査・個人票(平日), 3 - 都市調査・個人票(休日), 4 - 町村調査・調査票(平日), 5 - 町村調査・調査票(休日)

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計)(公表)「調査結果報告書」(平成18年3月末)(表章)全国

【調査票名】 1 - 都市調査・世帯票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月02日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026218 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)62市(東京区部は1市として扱う)の居住者(但し、5才未満は除く) (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)31,000 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年10月~11月

【調査事項】 1.住居の種類, 2.住居の建て方, 3.性別, 4.年齢, 5.職業, 6.就業形態, 7.保有運転免許の種類等, 8.使用している自動車等の台数

【調査票名】 2 - 都市調査・個人票(平日)

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月02日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026219 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)62市(東京区部は1市として扱う)の居住者(但し、5才未満は除く) (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)31,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成17年10月1日現在 (系統)国土交通省 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年10月から11月までの平日1日(火・水・木曜日であって、祝祭日を除く1日とする。)

【調査事項】 1.出発地の所在地, 2.発施設, 3.発時刻, 4.到着地の所在地, 5.着施設, 6.着時刻, 7.目的, 8.交通手段, 9.手段別の所要時間, 10.到着地までの距離, 11.同行者数, 12.運転者, 13.駐車場所・駐輪場所, 14.駐車場料金の有無

【調査票名】 3 - 都市調査・個人票(休日)

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月02日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026219 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)62市(東京区部1市として扱う)の居住者(但し、5才未満は除く) (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)31,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成17年10月1日現在 (系統)国土交通省 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年10月から11月までの日曜日1日(祝祭日、および連休となる10月9日を除く1日とする。)

【調査事項】 1.出発地の所在地, 2.発施設, 3.発時刻, 4.到着地の所在地, 5.着施設, 6.着時刻, 7.目的, 8.交通手段, 9.手段別の所要時間, 10.到着地までの距離, 11.同行者数, 12.運転者, 13.駐車場所・駐輪場所, 14.駐車場料金の有無

【調査票名】 4 - 町村調査・調査票(平日)

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月02日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026220 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)60町村の居住者(但し、5才未満は除く) (抽出
枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)平成17年10月1日現在 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年10月から11月までの平日1日(火・水・木曜日で
あって、祝祭日を除く1日とする。)

【調査事項】 1.性別, 2.年齢, 3.免許の有無, 4.使用している自動車等の台数, 5.出発地の所在
地, 6.発施設, 7.発時刻, 8.到着地の所在地, 9.着施設, 10.着時刻, 11.目的, 1
2.交通手段, 13.到着地までの距離

【調査票名】 5 - 町村調査・調査票(休日)

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月02日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026220 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)60町村の居住者(但し、5才未満は除く) (抽出
枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)平成17年10月1日現在 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年10月から11月までの日曜日1日(祝祭日、および
連休となる10月9日を除く1日とする。)

【調査事項】 1.性別, 2.年齢, 3.免許の有無, 4.使用している自動車等の台数, 5.出発地の所在
地, 6.発施設, 7.発時刻, 8.到着地の所在地, 9.着施設, 10.着時刻, 11.目的, 1
2.交通手段, 13.到着地までの距離

【調査名】 国民健康・栄養調査

【実施機関】 厚生労働省健康局総務課生活習慣病対策室

【目的】 国民の身体の状態，栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにし，国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 身体状況調査票，2 - 栄養摂取状況調査票，3 - 生活習慣調査票（15歳以上用），4 - 生活習慣調査票（3～14歳用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（集計後、速やかに公表）（表章）全国

【経費】 124,417

【調査票名】 1 - 身体状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月06日

【調査票承認期間終了日】 平成18年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026221 調査票承認番号（旧）025812

【調査対象】 （地域）全国（単位）個人（属性）世帯員（身長・体重については満1歳以上，腹囲・血圧測定については満15歳以上，血液検査については満20歳以上，1日の運動量（歩行数）については満15歳以上，問診（服薬状況，運動）については満20歳以上）（抽出枠）平成17年国民生活基礎調査より設定された単位区から300単位区を抽出

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）19,000（配布）調査員（取集）調査員（記入）他計（把握時）調査日現在（系統）厚生労働省 都道府県・保健所設置市・特別区 保健所 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）11月

【調査事項】 1．身体計測，（1）身長，（2）体重，（3）腹囲，（4）血圧，2．血液検査実施の有無，3．問診（服薬状況，運動習慣・頻度）

【調査票名】 2 - 栄養摂取状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月06日

【調査票承認期間終了日】 平成18年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026222 調査票承認番号(旧)025813

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯及び個人 (属性)世帯及び世帯員(1歳以上) (抽出枠)平成17国民生活基礎調査より設定された単位区から300単位区を抽出

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)19,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)併用 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・保健所設置市・特別区 保健所 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月

【調査事項】 1.世帯状況,(1)氏名,(2)生年月,(3)性別,(4)妊婦・授乳,(5)仕事の種類,(6)身体活動レベル,2.食事状況(朝、昼、夕),3.食物摂取状況,(1)料理名,(2)食品名,(3)使用量,(4)廃棄量,(5)世帯員内での案分比率,4.1日の運動量(歩行数)

【調査票名】 3 - 生活習慣調査票(15歳以上用)

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月06日

【調査票承認期間終了日】 平成18年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026223 調査票承認番号(旧)025814

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)満15歳以上の世帯員(飲酒・禁煙については満20歳以上) (抽出枠)平成17国民生活基礎調査により設定された単位区から300単位区を抽出

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)17,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・保健所設置市・特別区 保健所 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月

【調査事項】 1.食事の状況(欠食・間食・外食の習慣・栄養),2.睡眠に関する事項,(睡眠に関する満足度),3.歯磨き習慣等セルフケアに関する事項(歯間部清掃用具の使用状況、残存歯数),

4．喫煙の状況，（喫煙経験・習慣の有無、喫煙本数），5．飲酒の状況（飲酒習慣の有無、飲酒頻度、飲酒量）

【調査票名】 4 - 生活習慣調査票（3～14歳用）

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月06日

【調査票承認期間終了日】 平成18年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026224 調査票承認番号（旧）025815

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）満3歳以上14歳以下の世帯員の母親等 （抽出枠）平成17年国民生活基礎調査により設定された単位区から300単位区を抽出

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,500 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計
（把握時）調査日現在 （系統）厚生労働省 都道府県・保健所設置市・特別区 保健所 調査員
報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）11月

【調査事項】 1．通園、通学等の状況，2．健康状態，3．運動の状況，4．起床時間，5．食事状況（朝食の摂取状況、食習慣の改善意識の状況等）

【調査名】 航空旅客動態調査

【実施機関】 国土交通省航空局飛行場部計画課

【目的】 国内航空旅客の流動パターン、旅行目的、個人属性等の基礎的調査を行うとともに、空港のアクセス・イグレスの実態、航空利用者の意識、航空運賃の実態等を調査し、もって、空港整備事業に資することを目的とする。

【沿革】 本統計調査は昭和48年に開始された。

【調査の構成】 1 - 航空旅客動態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年度末)
(表章)全国

【経費】 30,000

【調査票名】 1 - 航空旅客動態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月06日

【調査票承認期間終了日】 平成17年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026225 調査票承認番号(旧)023519

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)調査当日(平成17年秋の平日・休日各1日を予定)に国内定期航空路線を利用する旅客。

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)560,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)国土交通省航空局 民間調査機関 航空会社 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)平成17年秋の平日・休日各1日の翌日より一ヶ月間

【調査事項】 1.出発空港・目的空港・乗換空港, 2.出発地, 3.目的地, 4.旅行目的, 5.国際線利用空港, 6.同行者数, 7.見送り人数, 8.空港滞留時間, 9.アクセス手段・時間・費用・駐車の有無・イグレス手段, 10.利用航空券, 11.旅行日数, 12.旅行行程, 13.個人属性

【調査名】 農林漁家におけるパソコン等の利用状況調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房情報課

【目的】 農林漁家におけるパソコン・インターネット等の普及状況、経営の利用状況等を明らかにし、農林漁業分野におけるIT関連施策の推進に活用するための資料とする。

【調査の構成】 1 - 農家調査票, 2 - 林家調査票, 3 - 漁家調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成17年11月中旬までに公表) (表章)全国

【調査票名】 1 - 農家調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月09日

【調査票承認期間終了日】 平成17年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026226 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)農家 (属性)農産物の販売実績があった販売農家 (抽出枠)2000年世界農林業センサス

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)6,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年10月

【調査事項】 1.世帯について, 2.世帯におけるIT機器の保有・利用状況について, 3.農業経営におけるIT機器の利用状況について,

【調査票名】 2 - 林家調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月09日

【調査票承認期間終了日】 平成17年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026227 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)林家 (属性)保有山林面積が3ヘクタール以上の林家のうち、主業が自営林業である林家 (抽出枠)2000年世界農林業センサス

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,500 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 報告書

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年10月

【調査事項】 1.世帯について,2.世帯におけるIT機器の保有・利用状況について,3.林業経営におけるIT機器の利用状況について

【調査票名】 3 - 漁家調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月09日

【調査票承認期間終了日】 平成17年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026228 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)漁家 (属性)漁獲物の販売実績のあった個人漁業経営体 (抽出枠)
2003年(第11次)漁業センサス

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,500 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年10月

【調査事項】 1.世帯について,2.世帯におけるIT機器の保有・利用状況について,3.漁業経営におけるIT機器の利用状況について

【調査名】 原子爆弾被爆者実態調査

【実施機関】 厚生労働省健康局総務課

【目的】 日本国内の被爆者の生活、健康や介護の現状、日本国外の被爆者の生活状況やこれまで実施してきた各種施策の実施状況を把握し、今後の被爆者対策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 原子爆弾被爆者実態調査調査票（国内用）、2 - 原子爆弾被爆者実態調査調査票（国外用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年1月頃）
（表章）全国

【経費】 35,474

【調査票名】 1 - 原子爆弾被爆者実態調査調査票（国内用）

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月09日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026229 調査票承認番号（旧）019749

【調査対象】 （地域）全国（単位）個人（属性）平成7年9月1日現在で、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）による被爆者健康手帳を所持する者（抽出枠）被爆者健康手帳交付台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）70,000/母266,598（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）厚生労働省 都道府県市 報告者

【周期・期日】（周期）10年（実施期日）平成17年11月30日

【調査事項】 1.性、2.生年月日、3.居住地、4.被爆地、5.被爆の状況、6.住居の状況、7.世帯の状況、8.世帯内の他の被爆者の状況、9.就業状況、10.世帯の年間所得、11.原爆関係諸手当の受給状況、12.生活保護の受給状況、13.年金・恩給受給状況、14.医療保険の加入状況、15.身体障害等の状況、16.日常生活の状況、17.傷病の状況、18.介護の状況、19.健康診断受診状況、20.入通院等の状況、21.苦勞の状況等

【調査票名】 2 - 原子爆弾被爆者実態調査調査票 (国外用)

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月09日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026230 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)日本国外 (単位)個人 (属性)平成7年9月1日現在で、原子爆弾被爆者に対する
援護に関する法律(平成6年法律第117号)による被爆者健康手帳を所持する者及び被爆確認証
所持者 (抽出枠)被爆者健康手帳交付台帳等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,500 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握
時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県市 報告者

【周期・期日】 (周期)10年 (実施期日)平成17年11月30日

【調査事項】 1.性, 2.生年月日, 3.居住地, 4.被爆地, 5.被爆の状況, 6.世帯の状況, 7.世帯
内の他の被爆者の状況, 8.日常生活の状況, 9.傷病の状況, 10.入通院等の状況, 11.渡
日支援事業実施状況, 12.苦勞の状況等

【調査名】 航空貨物流動実態調査

【実施機関】 国土交通省航空局飛行場部計画課

【目的】 国内航空貨物の流動パターン，品目等を調査し，純流動を把握することにより，空港整備事業に資する。

【調査の構成】 1 - 航空貨物流動実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成17年度末)
(表章)全国

【経費】 15,000

【調査票名】 1 - 航空貨物流動実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月12日

【調査票承認期間終了日】 平成17年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026231 調査票承認番号(旧)022171

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)国内航空貨物を取り扱っている全事業者

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)90 (配布)オンライン (取集)オンライン (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)国土交通省航空局 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年10月下旬~11月中旬の平日の1日 調査日の翌日より1ヶ月間

【調査事項】 1.取扱区分(小口又は混載), 2.荷送人の所在地, 3.荷受人の所在地, 4.輸送便名,
5.発空港, 6.最終着空港, 7.輸送品目, 8.個数, 9.重量, 10.集荷持込時間帯

【調査名】 水質汚濁物質排出量総合調査

【実施機関】 環境省環境管理局水環境部水環境管理課，経済産業省産業技術環境局環境政策課環境指導室

【目的】 水質汚濁防止法に定める特定施設を有する工場・事業場からの水質汚濁物質の排出抑制が必要であるため、全国的な排出源と排出量を把握することにより、排出基準の設定や見直しに役立てるための基本的かつ重要な基礎資料を得ることを目的とする。

【沿革】 本調査は、昭和52年から始められたものであるが、その前身としては、昭和49年、同50年に行われた「汚染物質排出量総合調査（水質関係）」がある。この調査は、「大気関係」と「水質関係」の二つで構成されており、環境庁と通商産業省の共管調査であった。この調査の目的は、「公害健康被害補償法」（昭和48年法律第111号）の制定に基づき発足した公害健康被害補償制度の円滑な運営を図るための基礎資料を得ることにあつた。しかし、当該制度の対象がもっぱら大気汚染関係にあるところから、「水質関係」については、昭和49年及び昭和50年の2回実施に止め、昭和52年から分離して現行の目的で内容も改め「水質汚濁物質排出量総合調査」として再発足したものである。なお、その際、従来調査では有害物質の排出事業所のみを対象としていたのを、有機物質排出事業所を含めるものに改めた。また、平成7年には、水質汚濁物質の排出負荷量の算定に資するとともに、水質汚濁防止法施行令の改正に伴う新規の有害物質13種類についての調査事項の追加の必要性等から、本調査の調査票の見直しを行い、従来、主として、排水処理施設及びこれを中心とした処理前・処理後の排水濃度等を把握していたものから、主として、排水口からの排水濃度等を把握するものに改めるなど、調査事項の変更を行った。

【調査の構成】 1 - 水質汚濁物質排出量総合調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計） （公表）「調査結果報告書」（環境省HPに掲載）
（地方公共団体に配布）（平成18年3月頃） （表章）全国

【経費】 25,000

【調査票名】 1 - 水質汚濁物質排出量総合調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月12日

【調査票承認期間終了日】 平成17年11月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026232 調査票承認番号(旧)025866

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)水質汚濁防止法に定める特定施設を設置する工場又は事業場(特定事業場)のうち、1日平均排水量50立方メートル以上の工場・事業場及び有害物質使用特定事業場 (抽出枠)一律排水基準適用事業場名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)48,000/母48,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成16年4月1日~平成17年3月31日現在 (系統)環境省 民間調査機関 報告者,経済産業省 産業保安監督部 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成17年10月1日~10月31日

【調査事項】 1.工場・事業場の概要,2.用排水量及び排水処理方法,3.排水濃度等,4.有害物質使用・製造の有無,排水濃度等

【調査名】 国立・私立小学校及び中学校における不登校児童生徒に関する調査

【実施機関】 文部科学省初等中等教育局児童生徒課

【目的】 国立・私立小学校及び中学校における不登校児童生徒の実態を把握し、不登校児童生徒に対する適切な対応の在り方を検討するために必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 国立・私立小学校及び中学校における不登校児童生徒に関する調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成17年9月) (表章)全国

【調査票名】 1 - 国立・私立小学校及び中学校における不登校児童生徒に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月14日

【調査票承認期間終了日】 平成17年10月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026233 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)国立又は私立の小学校及び中学校

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)949 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)文部科学省 小学校及び中学校を設置する国立大学法人,文部科学省 都道府県私学主管部課 私立小学校及び中学校

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年9月20日

【調査事項】 1.不登校児童生徒数及び学年別内訳, 2.不登校になった直接のきっかけと不登校状態が継続している理由, 3.不登校児童生徒への指導結果状況, 4.「指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒」に特に効果のあった学校の措置, 5.相談・指導を受けた機関など, 6.指導要録上出席扱いとした児童生徒数, 7.平成17年度学校基本調査における長期欠席理由「その他」に係る状況, 8.転学した不登校児童生徒数

【調査名】 家内労働等実態調査

【実施機関】 厚生労働省雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課

【目的】 全国の委託者の委託条件等家内労働の実態調査を把握し、家内労働対策を推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 委託者調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(調査実施後1年以上) (表章)全国

【経費】 3,236

【調査票名】 1 - 委託者調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月14日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026234 調査票承認番号(旧)023122

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)家内労働法第2条第3項に規定する委託者 (抽出枠)都道府県労働局が作成した委託者名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,600/母19,347 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年9月30日現在 (系統)厚生労働省雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課 都道府県労働局 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成17年10月1日~10月31日

【調査事項】 1.営業所に関する事項, 2.委託理由及び委託する仕事量の変動に関する事項, 3.委託及び募集等の方法に関する事項, 4.工賃の改定状況、工賃決定の要素及び経済的援助に関する事項, 5.安全衛生に関する事項

【調査名】 平成17年企業における若年者雇用実態調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部

【目的】 企業における若年者の雇用状況、採用状況・採用方針・問題点、人材育成など若年者の雇用の実態を把握し、各種の若年者の雇用対策に資することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 平成17年企業における若年者雇用実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(調査実施後1年以内に公表)
(表章)全国

【経費】 3,218

【調査票名】 1 - 平成17年企業における若年者雇用実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月15日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026235 調査票承認番号(旧)020709

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業及びサービス業(他に分類されないもの)に属する常用労働者30人以上を雇用する民間企業。(抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)7,500/母1,470,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 調査対象者 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成17年10月20日

【調査事項】 1.性別・職種別正社員数, 2.若年労働者の採用について, 3.若年正社員の定着状況, 4.若年正社員の育成について, 5.行政等に対する要望

【調査名】 幹線鉄道旅客流動実態調査

【実施機関】 国土交通省鉄道局施設課

【目的】 鉄道の特急列車等利用客の全国規模の流動実態等についての調査を実施し、得られたデータを幹線鉄道の現状の把握及び需要予測に用いるものとする。

【調査の構成】 1 - 幹線鉄道旅客流動実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年度中)
(表章)全国

【経費】 117,818

【調査票名】 1 - 幹線鉄道旅客流動実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月15日

【調査票承認期間終了日】 平成17年11月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026236 調査票承認番号(旧)022093

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)幹線鉄道の特急列車及び一部の快速列車の利用者

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)272,000/母1,600,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年10月中旬の平日及び休日(12日と16日を予定)

【調査事項】 1.旅行の目的, 2.日帰りの状況, 3.出発地, 4.出発地から最初のJR駅までの交通機関, 5.最初のJR乗車駅, 6.調査列車に乗車するまでに乗換えた駅, 7.この列車の乗車駅, 8.この列車の降車駅, 9.最後のJR駅に至るまでに乗り換えた駅, 10.最後に降りるJR駅, 11.最後の駅から到着地までの交通機関, 12.到着地, 13.立ち寄り先(他の目的地), 14.同行者数, 15.個人属性(居住地、性別、年齢、年収)

【調査名】 内航船舶品目別運賃収入調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部交通調査統計課分析室

【目的】 内航輸送による品目別運賃収入を把握し、平成17年(2005年)産業連関表作成のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 内航船舶品目別運賃収入調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)公表しない (表章)国

【調査票名】 1 - 内航船舶品目別運賃収入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月21日

【調査票承認期間終了日】 平成17年12月25日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026237 調査票承認番号(旧)022094

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)内航海運業法第2条第3項に規定する内航運送業を営む者であって、総トン数20トン以上の船舶により貨物を輸送する者のうちから、国土交通大臣が選定した者 (抽出枠)内航船舶輸送統計調査の母集団調査結果に基づく標本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)220/母813 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年10月1日から31日までの1か月間 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年12月15日

【調査事項】 1.事業者番号, 2.船舶番号, 3.貨物の品名, 4.運賃収入額

【調査名】 電子政府基本調査（独立行政法人等）

【実施機関】 総務省行政管理局行政情報システム企画課

【目的】 独立行政法人等が管理、運用する情報システムに係るオープンシステム化、運用、管理の状況等を把握し、電子政府の推進に向けた施策の総合的・計画的な展開に資するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 情報システム調査票，2 - マネジメント調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（集計後速やかに公表）（表章）全国

【調査票名】 1 - 情報システム調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月22日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026238 調査票承認番号（旧）022977

【調査対象】 （地域）全国（単位）法人（属性）独立行政法人、国立大学法人及び大学共同利用機関法人

【調査方法】 （選定）全数（客体数）206（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン
（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）総務省行政管理局行政情報企画課 民間調査機関
報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成17年10月31日

【調査事項】 1．システム概要，2．オープンシステム面，3．運用・保守，4．契約，5．コスト構造，
6．全体最適化，7．監査

【調査票名】 2 - マネジメント調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月22日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026239 調査票承認番号（旧）022978

【調査対象】 （地域）全国（単位）その他（属性）独立行政法人、国立大学法人及び大学共同利用機関法人の全機関

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)206 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)総務省行政管理局行政情報企画課 民間調査機関
報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成17年10月31日

【調査事項】 1.組織, 2.マネジメントプロセス, 3.調達, 4.外部委託・外部専門家活用, 5.人材育成, 6.情報セキュリティ対策

【調査名】 宗教統計調査

【実施機関】 文化庁文化部宗務課

【目的】 宗教法人及び宗教団体の概要について調査し、宗教行政上の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 包括宗教団体（法人）用調査票，2 - 単立宗教法人用調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）「宗教年鑑」（毎年12月） （表章）全国

【調査票名】 1 - 包括宗教団体（法人）用調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月21日

【調査票承認期間終了日】 平成20年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026240 調査票承認番号（旧）023111

【調査対象】 （地域）全国 （単位）宗教法人、宗教団体 （属性）包括宗教法人及び非法人包括宗教団体
（抽出枠）宗教法人台帳

【調査方法】 （選定）全数 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）毎年12月31日現在
（系統）文部科学省→報告者，文部科学省→都道府県知事→報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年3月31日

【調査事項】 1．宗教法人名，2．代表役員（代表者）氏名，3．事務所の所在地，4．記入者氏名，5．連絡先電話番号，6．宗教法人の種類，7．国内の教師数，8．国内の信者数

【調査票名】 2 - 単立宗教法人用調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月21日

【調査票承認期間終了日】 平成20年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026241 調査票承認番号（旧）023112

【調査対象】 （地域）全国 （単位）宗教法人、宗教団体 （属性）単立宗教法人 （抽出枠）宗教法人台帳

【調査方法】 （選定）全数 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）毎年12月31日現在
（系統）文部科学省→報告者，文部科学省→都道府県知事→報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年3月31日

【調査事項】 1. 宗教法人名, 2. 代表役員(代表者)氏名, 3. 事務所の所在地, 4. 記入者氏名, 5. 連絡先電話番号, 6. 宗教法人の種類, 7. 国内の教師数, 8. 国内の信者数

【調査名】 生産・出荷集中度調査

【実施機関】 公正取引委員会事務総局経済取引局経済調査課

【目的】 我が国の産業における経済力の実態を把握し、独占禁止法の適切かつ円滑な運用をはじめとする競争政策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 生産・出荷集中度調査票（A票）、2 - 生産・出荷集中度調査票（B票）、3 - 生産・出荷集中度調査票（C票）、4 - 生産・出荷集中度調査票（D1票）、5 - 生産・出荷集中度調査票（D2票）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成18年3月）（表章）全国

【経費】 7,000

【調査票名】 1 - 生産・出荷集中度調査票（A票）

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月22日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026242 調査票承認番号（旧）023461

【調査対象】 （地域）全国（単位）その他（属性）製造業に属する団体（抽出枠）事業者団体名簿等

【調査方法】 （選定）全数（客体数）286（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成15年から16年の各年間（系統）公正取引委員会事務総局経済取引局経済調査課 報告者

【周期・期日】 （周期）2年（実施期日）平成17年10月31日

【調査事項】 1. 調査対象品目名, 2. 所在地, 3. 団体名及び代表者名, 4. 連絡担当者名等, 5. 平成15年以降, 調査対象品目の生産を開始・再開した企業に関する事項, 6. 非会員に関する事項, 7. 平成15年以降, 社名変更, 合併, 営業の譲渡・譲受け, 廃業した企業に関する事項, 8. 報告数値の出所に関する事項, 9. 生産実績等の全国合計

【調査票名】 2 - 生産・出荷集中度調査票（B票）

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月22日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026243 調査票承認番号(旧)023462

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)非製造業に属する団体 (抽出枠)事業者団体名簿等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)33 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成15から16年の各年間 (系統)公正取引委員会事務総局経済取引局経済調査課 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)平成17年10月31日

【調査事項】 1.調査対象品目名, 2.所在地, 3.団体名称及び代表者名, 4.連絡担当者名等, 5.平成15年以降,調査対象品目の営業を開始・再開した企業に関する事項, 6.非会員に関する事項, 7.平成15年以降,社名変更,合併,営業の譲渡・譲受け,廃業した企業に関する事項, 8.報告数値の出所に関する事項, 9.営業実績等の全国合計

【調査票名】 3 - 生産・出荷集中度調査票(C票)

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月22日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026244 調査票承認番号(旧)023463

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)製造業に属する企業 (抽出枠)事業者団体名簿等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)5,551 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成15から16年の各年間 (系統)公正取引委員会事務総局経済取引局経済調査課 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)平成17年10月31日

【調査事項】 1.調査対象品目名, 2.所在地, 3.企業名及び代表者名, 4.連絡担当者名等, 5.合併,調査対象品目に係る営業の譲渡・譲受け,廃業, 6.自社の生産実績, 7.他社からの受入れ実績, 8.輸入実績, 9.出荷等の実績, 10.調査対象品目の完成品を生産する他社の国内工場において生産されたものの受入れ<相手方企業名>, 11.調査対象品目の完成品を生産する国内他社に対する出荷<相手方企業名>

【調査票名】 4 - 生産・出荷集中度調査票 (D1票)

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月22日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026245 調査票承認番号(旧)023464

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)非製造業に属する企業 (抽出枠)事業者団体名簿等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,414 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成15から16年の各年間 (系統)公正取引委員会事務総局経済取引局経済調査課 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)平成17年10月31日

【調査事項】 1.調査対象品目名, 2.所在地, 3.企業名及び代表者名, 4.連絡担当者名等, 5.合併, 調査対象品目に係る営業の譲渡・譲受け, 廃業, 6.営業実績

【調査票名】 5 - 生産・出荷集中度調査票 (D2票)

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月22日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026246 調査票承認番号(旧)023465

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)非製造業(電気業及び都市ガス業)に属する企業 (抽出枠)事業者団体名簿等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)64 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成15から16年の各年間 (系統)公正取引委員会事務総局経済取引局経済調査課 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)平成17年10月31日

【調査事項】 1.調査対象品目名, 2.所在地, 3.企業名及び代表者名, 4.連絡担当者名等, 5.合併, 調査対象品目に係る営業の譲渡・譲受け, 廃業, 6.営業実績, 7.同業他社への卸供給の引渡し, 8.同業他社からの卸供給の受入れ<相手方企業名>, 9.同業他社への卸供給の引渡し<相手方企業名>

【調査名】 大都市交通センサス

【実施機関】 国土交通省総合政策局交通計画課

【目的】 首都圏，近畿圏，中京圏の三大都市圏における大量交通機関の利用実態を明らかにし、大都市圏における交通行政の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 鉄道利用者調査票，2 - バス・路面電車利用者調査票，3 - 定期券発売実績調査票（1），4 - 定期券発売実績調査票（2），5 - 鉄道及びバス・路面電車乗降駅・停留所間利用人員調査票（OD調査コーディングシート），6 - 鉄道及びバス・路面電車輸送力実態調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（速報版平成18年10月）
（表章）全国

【経費】 128,656

【調査票名】 1 - 鉄道利用者調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026247 調査票承認番号（旧）022112

【調査対象】 （地域）首都圏，中京圏，近畿圏（単位）個人（属性）調査日に、事務局が指定する調査票配布駅において降車した旅客のうち、鉄道利用区間の起点および終点が調査区域内にある者。

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）562,449（配布）調査員・オンライン（収集）駅で回収（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）国土交通省 鉄道事業者 報告者（鉄道利用者）

【周期・期日】 （周期）5年（実施期日）平成17年10月から11月の平日（火、水、木）の一日（提出期限は平成17年12月31日まで）

【調査事項】 1．性別・年齢，2．自宅住所，3．鉄道定期券保有枚数、購入会社、購入場所、定期券種別，4．バス定期券保有の有無，5．出発地住所と出発時刻，6．出発地から最初に乗車した駅までの交通手段と所要時間，7．目的地住所と到着時刻，8．最後に降車した駅から目的地までの交通手段と所要時間，9．鉄道利用時の移動目的，10．鉄道利用路線ごとの列車を乗り換えるごとの列

車種別・券種・混雑状況

【調査票名】 2 - バス・路面電車利用者調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026248 調査票承認番号(旧)022113

【調査対象】 (地域)首都圏,中京圏,近畿圏 (単位)個人 (属性)調査期間中、調査区域内の主要バスターミナルにおいて乗車または降車した旅客のうち、バス・路面電車利用区間の起点及び終点が調査区域内にある者。

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)32,000 (配布)調査員 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者(バス・路面電車利用者)

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年10月から11月の平日(火、水、木)の一日(提出期限は平成17年12月31日まで)

【調査事項】 1.性別及び年齢,2.出発地住所,3.目的地住所,4.バス・路面電車利用時の移動目的,5.バス・路面電車の利用区間と利用券種,6.停留所乗車時刻および降車時刻,7.鉄道との乗り継ぎ状況(乗り継ぎの有無、乗り継ぎ駅),8.他の交通手段での移動の可能性,9.バス・路面電車利用理由,10.バス・路面電車利用頻度,11.バス・路面電車サービスへの要望事項

【調査票名】 3 - 定期券発売実績調査票(1)

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026249 調査票承認番号(旧)022114

【調査対象】 (地域)首都圏,中京圏,近畿圏 (単位)首都圏、中京圏、近畿圏内の鉄道、バス、路面電車事業を行う243事業者 (属性)調査期間中、調査区域内の鉄道、バス・路面電車利用者

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)243 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 報告者(鉄道及びバス路面電車事業者)

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11月(報告は平成17年12月31日まで)

【調査事項】 1.種類, 2.通用期間, 3.発行月別定期券発売枚数

【調査票名】 4 - 定期券発売実績調査票(2)

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026250 調査票承認番号(旧)022115

【調査対象】 (地域)首都圏, 中京圏, 近畿圏 (単位)事業所 (属性)調査期間中、調査区域内の鉄道、バス・路面電車利用者

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)243 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 報告者(鉄道及びバス・路面電車事業者)

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11月(報告は12月31日まで)

【調査事項】 1.調査対象期間中の種類別定期券発売枚数

【調査票名】 5 - 鉄道及びバス・路面電車乗降駅・停留所間利用人員調査票(OD調査コーディングシート)

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026251 調査票承認番号(旧)022116

【調査対象】 (地域)首都圏, 中京圏, 近畿圏 (単位)個人 (属性)調査期間中、調査区域内の鉄道、バス、路面電車利用者

【調査方法】 (選定)全数及び有意抽出 (客体数)146 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 報告者(鉄道及びバス路面電車事業者)

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年10月から11月の1日(報告は平成17年12月31日まで)

【調査事項】 1. 旅客の乗降駅名と降車時間帯, (鉄道事業者) 2. 利用した券種 (鉄道事業者), 3. 旅客の乗降停留所名と降車時間帯 (バス・路面電車事業者)

【調査票名】 6 - 鉄道及びバス・路面電車輸送力実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号 (新) 026252 調査票承認番号 (旧) 022117

【調査対象】 (地域) 首都圏, 中京圏, 近畿圏 (単位) 個人 (属性) 調査期間中、調査区域内の鉄道、バス、路面電車利用者

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 106 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 国土交通省 報告者 (鉄道及びバス・路面電車事業者)

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成17年10月~11月の1日 (報告は平成17年12月31日まで)

【調査事項】 1. 調査対象路線 (区間) の各駅間断面における、方向別時間帯毎の輸送力 (通過列車の車両定員数) を把握する。 (鉄道事業者), 2. 調査対象系統路線における、方向別時間帯毎の運行本数と運行バス定員数を調査する。 (バス・路面電車事業者)

【調査名】 大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査

【実施機関】 文部科学省高等教育局学生支援課，厚生労働省職業安定局雇用開発課若年者雇用対策室

【目的】 毎年3月に大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校を卒業する予定の学生・生徒について、就職内定状況等を把握し、就職問題に適切に対処するための参考資料を得る。

【調査の構成】 1 - 大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「文部科学省及び厚生労働省ホームページ」(平成17年11月中旬、平成18年1月中旬、3月中旬、5月中旬) (表章)全国

【調査票名】 1 - 大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026253 調査票承認番号(旧)025816

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)国公立大学，短期大学，高等専門学校、専修学校
(抽出枠)全国学校総覧

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)108/母4,200 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年10月1日，平成17年12月1日，平成18年2月1日、平成18年4月1日の各調査日現在 (系統)文部科学省 報告者

【周期・期日】 (周期)年(4回) (実施期日)平成17年10月15日 平成17年12月15日 平成18年2月15日 平成18年4月15日

【調査事項】 1.卒業予定者数及び調査対象者数，2.調査対象者の進路の希望状況(就職希望，進学希望，自営業，家事手伝い，留年等)，3.2の対象者で就職を希望した者の専攻(文科系・理科系)，4.2の対象者で内々定及び内定が出された時期等

【調査名】 国家公務員共済組合年金受給者実態調査

【実施機関】 財務省主計局給与共済課

【目的】 年金制度の受け持つ役割が重要性を増しつつある現状に鑑み、国家公務員共済年金受給者の実態を把握することを目的とする。

【沿革】 本調査は、昭和48年の国家公務員等共済組合法改正に当たっての国会審議の中で、年金受給者についての実態調査が必要である旨の指摘を受けて開始されたものである。調査は、下記の調査票から構成され、それぞれ3年周期で実施しているものである。1．退職共済年金・退職年金・減額退職年金受給者調査票（昭和49年から3年ごと）、2．遺族共済年金・遺族年金受給者調査票、旧令共済組合年金受給者調査票（昭和50年から3年ごと）、3．障害共済年金・障害年金受給者調査票（昭和51年から3年ごと）

【調査の構成】 1 - 遺族共済年金・遺族年金受給者調査票、2 - 旧令共済組合年金受給者実態調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「国家公務員共済組合事業統計年報」（平成19年2月）（表章）全国

【経費】 149

【調査票名】 1 - 遺族共済年金・遺族年金受給者調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026254 調査票承認番号（旧）023170

【調査対象】 （地域）全国（単位）個人（属性）国家公務員共済組合連合会から遺族共済年金・遺族年金を受給している者（抽出枠）年金原簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）6,000/母249,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成18年2月1日現在（系統）財務省主計局 連合会 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成18年3月31日

【調査事項】 1．受給者の性別、2．受給者の年齢、3．年金の種類、年金額、4．年金の受給開始年月、5．死亡者の別、6．死亡者の退官年月、7．他の年金の受給状況（受給の有無、名称、年金

額), 8. 公的年金制度への加入状況(加入の有無、名称), 9. 世帯人員, 10. 世帯主, 11. 生活費(月額) 12. 年金の使途, 13. 受給者の就業状況(就業の有無、勤務形態、手取り月額), 14. 他の就業者の状況(有無、人数、手取り月額), 15. 夫の死亡による受給者について(夫の死亡時の年齢・仕事の有無、18歳未満の子ども又は障害をもつ子どもの有無・人数)

【調査票名】 2 - 旧令共済組合年金受給者実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年09月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026255 調査票承認番号(旧)023171

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)旧令共済組合年金を受給している者 (抽出枠)年金原簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,100/母3,200 (配布)郵送 (収集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成18年2月1日現在 (系統)財務省主計局 連合会 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成18年3月31日

【調査事項】 1. 受給者の性別, 2. 受給者の年齢, 3. 年金の種類、年金額(年額), 4. 年金の受給開始年月, 5. 他の年金の受給状況(受給の有無、名称、年金額), 6. 公的年金制度への加入状況(加入の有無、名称) 7. . 世帯人員, 8. 世帯主, 9. 生活費(月額), 10. 年金の使途, 11. 受給者の就業状況(就業の有無、勤務形態、手取り月額), 12. 他の就業者の状況(有無、人数、手取り月額), 13. 加入医療保険の種類

4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

(1) 新規

【調査名】 帯広都市圏交通実態調査

【実施機関】 北海道建設部都市計画課

【目的】 帯広都市圏の都市交通の実態を総合的に把握するため、都市圏の人の動きについて多面的に捉え、都市交通の基本的な特性を把握することにより、総合的な都市交通施策の企画・立案の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 帯広都市圏交通実態調査 世帯票・自動車票, 2 - 帯広市都市圏交通実態調査 個人票(平日用), 3 - 帯広市都市圏交通実態調査 個人票(休日用)

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「総合都市交通計画(報告書)」(平成20年3月)
(表章)都道府県

【調査票名】 1 - 帯広都市圏交通実態調査 世帯票・自動車票

【受理年月日】 平成17年09月01日

【受理番号】 受理番号(新)105059 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)帯広市、音更町、幕別町、芽室町 (単位)個人 (属性)個人 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)17,300/母247,300 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)北海道 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)「平成17年10月の1日間」

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.自動車又は自転車保有台数。 , 3.自動車の車種、所有者、保管場所

【調査票名】 2 - 帯広市都市圏交通実態調査 個人票(平日用)

【受理年月日】 平成17年09月01日

【受理番号】 受理番号(新)105059 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)帯広市、音更町、幕別町、芽室町 (単位)個人 (属性)個人 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)17,300/母247,300 (配布)調査員 (取集)

調査員 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 北海道 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 不定期 (実施期日) 「平成17年10月の1日間」

【調査事項】 1. 出発地・到着地, 2. 出発時刻・到着時刻, 3. 目的, 4. 利用した交通手段, 5. 利用した自動車, 6. 外出先でどこに駐輪したか

【調査票名】 3 - 帯広市都市圏交通実態調査 個人票 (休日用)

【受理年月日】 平成17年09月01日

【受理番号】 受理番号 (新) 105059 受理番号 (旧) 000000

【調査対象】 (地域) 帯広市 (単位) 個人 (属性) 個人 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 17,300 / 母 247,300 (配布) 調査員 (収集)

調査員 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 北海道 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 不定期 (実施期日) 「平成17年10月の1日間」

【調査事項】 1. 出発地・到着地, 2. 出発時刻・到着時刻, 3. 目的, 4. 利用した交通手段, 5. 利用した自動車, 6. 外出先でどこに駐輪したか

【調査名】 患者動態調査

【実施機関】 高知県健康福祉部医薬薬務課

【目的】 高知県内の医療機関に対する県民の受診実態を明らかにし、次期高知県保健医療計画策定の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 患者動態調査票（外来），2 - 患者動態調査票（入院）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「第5期高知県保健医療計画」（平成18年度末）（表章）都道府県

【経費】 3,040

【調査票名】 1 - 患者動態調査票（外来）

【受理年月日】 平成17年09月02日

【受理番号】 受理番号（新）105060 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）高知県及び愛媛県宇和島市、徳島県海部町（単位）保健・医療施設（属性）病院及び一般診療所（抽出枠）医療法第7条第1項に基づく開設許可及び第8条に基づく届出一覧

【調査方法】 （選定）全数（客体数）730（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）高知県 高知県医師会 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成17年10月7日

【調査事項】 1．患者の住所（市町村），2．性別，3．年齢，4．医療機関種別，5．医療機関所在地，6．医療機関開設者，7．受診診療科目，8．紹介医の有無，9．傷病名

【調査票名】 2 - 患者動態調査票（入院）

【受理年月日】 平成17年09月02日

【受理番号】 受理番号（新）105060 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）高知県及び愛媛県宇和島市、徳島県海部町（単位）保健・医療施設（属性）病院及び一般診療所（抽出枠）医療法第7条第1項に基づく開設許可及び第8条に基づく届出一覧

【調査方法】 （選定）全数（客体数）730（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調

査日現在（系統）高知県 高知県医師会 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成17年10月7日

【調査事項】 1．患者の住所（市町村），2．性別，3．年齢，4．医療機関種別，5．医療機関所在地，
6．医療機関開設者，7．病院病床種別，8．受診診療科目，9．入院時の状態，10．調査時の
状態，11．紹介医の有無

【調査名】 歯科疾患実態調査

【実施機関】 高知県健康福祉部健康増進課

【目的】 高知県内の歯科保健状況を把握し、今日まで行われてきた種々の対策の効果について検討を行い、今後の歯科保健医療対策の推進に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 歯科疾患実態調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年4月) (表章)都道府県

【経費】 1,332

【調査票名】 1 - 歯科疾患実態調査票

【受理年月日】 平成17年09月02日

【受理番号】 受理番号(新)105061 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)高知県下全域 (単位)世帯 (属性)高知県内47市町村を経済別地域(都市・都市近郊、平地農村、農山村、漁村)に分類し、国勢調査の調査地区から無作為に抽出した13地区内の全世帯の満1歳以上の世帯員すべて。(抽出枠)平成12年度国勢調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)800 (配布)職員 (収集)職員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)高知県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年11月

【調査事項】 1.現在の歯の状況, 2.喪失歯及びその補綴状況, 3.歯肉の状況, 4.歯列・咬合の状況, 5.歯ブラシの使用状況, 6.フッ化物の塗布状況, 7.顎関節の異常

【調査名】 卸売業の新たな成長戦略に関する調査

【実施機関】 大阪府立産業開発研究所

【目的】 大阪府内卸売業について、成長戦略や企業経営の課題などを調査し、卸売業を振興し、支援するための基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 卸売業の新たな成長戦略に関する調査調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年3月) (表章)都道府県

【経費】 300

【調査票名】 1 - 卸売業の新たな成長戦略に関する調査調査票

【受理年月日】 平成17年09月06日

【受理番号】 受理番号(新)105062 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)大阪府内 (単位)事業所 (属性)事業所・企業統計調査名簿に記載されている府内民営事業所のうち以下の卸売業。49繊維・衣服卸売業、50飲食料品卸売業、51建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、52機械器具卸売業。常用雇用者規模は5～299人、本所と単独事業所。(抽出枠)事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,800/母7,844 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年9月末現在 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)「平成17年9月～10月」

【調査事項】 1.事業について、2.物流・情報システムについて、3.経営戦略、経営上の問題点など

【調査名】 市民福祉に関する意識調査

【実施機関】 神戸市保健福祉局計画調整課

【目的】 神戸市民の福祉を守る条例（市民福祉条例）の理念である「市民福祉」に関する市民意識を把握し、「こうべ」の市民福祉総合計画2010後期実施計画策定のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 市民福祉に関する意識調査調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成18年1月）
（表章）市区町村

【経費】 3,400

【調査票名】 1 - 市民福祉に関する意識調査調査票

【受理年月日】 平成17年09月06日

【受理番号】 受理番号（新）105063 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）神戸市内全域（単位）個人（属性）平成17年8月1日現在満20歳以上の市民
（抽出枠）住民基本台帳、外国人登録原票

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）10,000/母1,260,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）神戸市 報告者

【周期・期日】（周期）計画改定時（実施期日）平成17年9月（予定）

【調査事項】 1.福祉施策やサービスの認知度, 2.ユニバーサルデザインについて, 3.生活上の不安, 4.少子高齢化について, 5.地域とのかかわりについて, 6.社会参加について, 7.ボランティア活動について

【調査名】 福井都市圏交通実態調査

【実施機関】 福井県土木部都市計画課

【目的】 福井県都市圏の交通実態を総合的に把握し、福井都市圏における総合的な都市交通計画を検討する上での基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 福井都市圏交通実態調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (表章) 「都道府県」

【経費】 60,000

【調査票名】 1 - 福井都市圏交通実態調査票

【受理年月日】 平成17年09月08日

【受理番号】 受理番号(新)105064 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 福井県嶺北地方 (福井市・武生市・鯖江市を中心とする21市町村) (単位) 個人 (属性) 5歳以上の居住者 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 42,000 / 母640,000 (配布) 調査員 (取集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 福井県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 約15年 (実施期日) 平成17年10月8日~平成17年12月31日

【調査事項】 1. フェイス事項、2. 運転免許の有無、3. 自動車等の台数、4. 自由に使える自動車の有無、5. 外出時の身体上の困難、6. 職業、7. 勤務先または通学先、8. 調査日の定時始業時刻、9. 交通機関の平均的な利用状況、10. 最初にいた場所、11. 施設、12. 1番目~8番目に行った場所、施設、目的、出発時刻及び到着時刻、利用された交通手段等

【調査名】 環境に関するアンケート調査

【実施機関】 新潟県県民生活・環境部環境企画課

【目的】 新潟県の環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために定めた「新潟県環境基本計画」の改訂と、今後の環境施策の展開の基礎資料とするため、県民の環境に関する意識や行政へのニーズ等を把握するもの。

【調査の構成】 1 - 新潟県の環境に関するアンケート調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (表章) 「都道府県」

【経費】 1,785

【調査票名】 1 - 新潟県の環境に関するアンケート調査票

【受理年月日】 平成17年09月12日

【受理番号】 受理番号(新)105065 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 新潟県下全域 (単位) 個人 (属性) 新潟県内に在住する20歳以上の男女 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,000 / 母1,969,964 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 新潟県 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成17年9月30日~平成17年10月14日

【調査事項】 1. 環境問題に関する関心等について, 2. 環境に関する実感・評価について, 3. 環境に配慮した行動・活動について, 4. 環境問題全般に対する考え方について, 5. 県が目指すべき方向等について

【調査名】 地球温暖化に関するアンケート

【実施機関】 山口県環境生活部環境政策課

【目的】 「山口県地球環境温暖化対策地域推進計画」を策定するにあたり、温室効果ガス排出実態を把握するため、山口県全域における事業所のエネルギーの使用状況、地球温暖化防止に対する取組及び行政への要望等を調査し、同計画策定のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 地球温暖化に関するアンケート調査票（電気事業用）、2 - 地球温暖化に関するアンケート調査票（ガス事業用）、3 - 地球温暖化に関するアンケート調査票（製造業A用）、4 - 地球温暖化に関するアンケート調査票（製造業B用）、5 - 地球温暖化に関するアンケート調査票（鉱業用）、6 - 地球温暖化に関するアンケート調査票（建設業用）、7 - 地球温暖化に関するアンケート調査票（業務部門用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成18年3月）
（表章）「都道府県」

【経費】 7,980

【調査票名】 1 - 地球温暖化に関するアンケート調査票（電気事業用）

【受理年月日】 平成17年09月12日

【受理番号】 受理番号（新）105066 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）山口県全域 （単位）事業所 （属性）中国経済産業局が指定するエネルギー管理指定工場全数、大気汚染防止法マップ調査に基づく対象事業所の全数及び平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿より、大分類の電気・ガス・熱供給・水道業の全数、大分類の建設業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業、公務の分類から従業員数50人以上の事業所から抽出。
（エネルギー管理指定工場を除く。）（抽出枠）平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿、エネルギー管理指定工場名簿、大気汚染防止マップ調査事業所名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）1,200/母72,409（配布）郵送（収集）郵送
（記入）自計（把握時）平成15年度（系統）山口県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)「平成17年8月中旬～8月下旬」

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.温室効果ガス排出量, 3.温暖化対策の取組状況等

【調査票名】 2 - 地球温暖化に関するアンケート調査票 (ガス事業用)

【受理年月日】 平成17年09月12日

【受理番号】 受理番号(新)105066 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)山口県全域 (単位)事業所 (属性)中国経済産業局が指定するエネルギー管理指定工業全数、大気汚染防止法マップ調査に基づく対象事業所の全数及び平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿より、大分類の電気・ガス・熱供給・水道業の全数、大分類の建設業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業、公務の分類から従業員数50人以上の事業所から抽出。
(エネルギー管理指定工業を除く。) (抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿、エネルギー管理指定工業名簿、大気汚染防止マップ調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,200/母72,409 (配布)郵送 (収集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成15年度 (系統)山口県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)「平成17年8月中旬～8月下旬」

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.温室効果ガス排出量, 3.温暖化対策の取組状況等

【調査票名】 3 - 地球温暖化に関するアンケート調査票 (製造業A用)

【受理年月日】 平成17年09月12日

【受理番号】 受理番号(新)105066 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)山口県全域 (単位)事業所 (属性)中国経済産業局が指定するエネルギー管理指定工業全数、大気汚染防止法マップ調査に基づく対象事業所の全数及び平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿より、大分類の電気・ガス・熱供給・水道業の全数、大分類の建設業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業、公務の分類から従業員数50人以上の事業所から抽出。

(エネルギー管理指定工業を除く。) (抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿、
エネルギー管理指定工場名簿、大気汚染防止マップ調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,200/母72,409 (配布)郵送 (収集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成15年度 (系統)山口県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)「平成17年8月中旬～8月下旬」

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.温室効果ガス排出量, 3.温暖化対策の取組状況等

【調査票名】 4 - 地球温暖化に関するアンケート調査票(製造業B用)

【受理年月日】 平成17年09月12日

【受理番号】 受理番号(新)105066 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)山口県全域 (単位)事業所 (属性)中国経済産業局が指定するエネルギー管理指定
工業全数、大気汚染防止法マップ調査に基づく対象事業所の全数及び平成13年事業所・企業統計
調査事業所名簿より、大分類の電気・ガス・熱供給・水道業の全数、大分類の建設業、情報通信
業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療、福祉、教育、学習
支援業、複合サービス事業、サービス業、公務の分類から従業員数50人以上の事業所から抽出。
(エネルギー管理指定工業を除く。) (抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿、
エネルギー管理指定工場名簿、大気汚染防止マップ調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,200/母72,409 (配布)郵送 (収集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成15年度 (系統)山口県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)「平成17年8月中旬～8月下旬」

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.温室効果ガス排出量, 3.温暖化対策の取組状況等

【調査票名】 5 - 地球温暖化に関するアンケート調査票(鉱業用)

【受理年月日】 平成17年09月12日

【受理番号】 受理番号(新)105066 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)山口県 (単位)事業所 (属性)中国経済産業局が指定するエネルギー管理指定工業

全数、大気汚染防止法マップ調査に基づく対象事業所の全数及び平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿より、大分類の電気・ガス・熱供給・水道業の全数、大分類の建設業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業、公務の分類から従業員数50人以上の事業所から抽出。(エネルギー管理指定工業を除く。)(抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿、エネルギー管理指定工場名簿、大気汚染防止マップ調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,200/母72,409 (配布)郵送 (収集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成15年度 (系統)山口県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)「平成17年8月中旬～8月下旬」

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.温室効果ガス排出量, 3.温暖化対策の取組状況等

【調査票名】 6-地球温暖化に関するアンケート調査票(建設業用)

【受理年月日】 平成17年09月12日

【受理番号】 受理番号(新)105066 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)山口県全域 (単位)事業所 (属性)中国経済産業局が指定するエネルギー管理指定工業全数、大気汚染防止法マップ調査に基づく対象事業所の全数及び平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿より、大分類の電気・ガス・熱供給・水道業の全数、大分類の建設業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業、公務の分類から従業員数50人以上の事業所から抽出。(エネルギー管理指定工業を除く。)(抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿、エネルギー管理指定工場名簿、大気汚染防止マップ調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,200/母72,409 (配布)郵送 (収集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成15年度 (系統)山口県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)「平成17年8月中旬～8月下旬」

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.温室効果ガス排出量, 3.温暖化対策の取組状況等

【調査票名】 7 - 地球温暖化に関するアンケート調査票（業務部門用）

【受理年月日】 平成17年09月12日

【受理番号】 受理番号（新）105066 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）山口県 （単位）事業所 （属性）中国経済産業局が指定するエネルギー管理指定工業全数、大気汚染防止法マップ調査に基づく対象事業所の全数及び平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿より、大分類の電気・ガス・熱供給・水道業の全数、大分類の建設業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業、公務の分類から従業員数50人以上の事業所から抽出。（エネルギー管理指定工業を除く。）（抽出枠）平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿、エネルギー管理指定工場名簿、大気汚染防止マップ調査事業所名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）1,200 / 母72,409 （配布）郵送 （収集）郵送
（記入）自計 （把握時）平成15年度 （系統）山口県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）「平成17年8月中旬～8月下旬」

【調査事項】 1. フェイス事項, 2. 温室効果ガス排出量, 3. 温暖化対策の取組状況等

【調査名】 学校における教育の情報化等の実態に関する調査（中間調査）

【実施機関】 文部科学省初等中等教育局参事官

【目的】 全国の公立学校における教育の情報化等の実態の状況を把握し、今後の教育行政における基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 学校における教育の情報化等の実態に関する調査調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）「調査結果報告書」（平成17年12月頃公表予定）
（表章）全国

【調査票名】 1 - 学校における教育の情報化等の実態に関する調査調査票

【受理年月日】 平成17年09月13日

【受理番号】 受理番号（新）105067 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）学校 （属性）公立の小学校，中学校，中等教育学校，高等学校及び
盲・聾・養護学校及び

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）38,500 （配布）オンライン （取集）オンライン （記入）
自計 （把握時）調査日現在 （系統）文部科学省 都道府県・政令指定都市教育委員会 報告
者，文部科学省 都道府県・政令指定都市教育委員会 市町村立教育委員会 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成17年10月20日

【調査事項】 1．学校、教室のインターネット接続状況等，2．コンピュータの整備状況，3．教員のコンピュータ活用等の実態等

【調査名】 甲府都市圏パーソントリップ調査

【実施機関】 山梨県土木部都市計画課

【目的】 甲府都市圏の都市交通の実態を総合的に把握するため、都市圏の人の動きについて多面的に捉え、都市交通に特性を把握することにより、総合的な都市交通施策の企画・立案の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 甲府都市圏パーソントリップ調査（個人票），2 - 甲府都市圏パーソントリップ調査（世帯票）

【集計・公表】 （集計）地方集計（統計センター委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（表章）
「都道府県」

【経費】 40,000

【調査票名】 1 - 甲府都市圏パーソントリップ調査（個人票）

【受理年月日】 平成17年09月14日

【受理番号】 受理番号（新）105068 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）甲府市、甲斐市、南アルプス市、韮崎市、山梨市、笛吹市、田富町、昭和町、玉穂町、中道町、三珠町、市川大門町、増穂町、豊富町（6市7町1村）（単位）個人（属性）個人（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）40,000/母522,000（配布）調査員（取集）
調査員（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）山梨県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）「平成17年10月～11月の平日の1日」

【調査事項】 1．個人番号，2．最初にいた場所はどこですか，3．施設の種類の，4．目的地，5．施設の種類の，6．そこに行かれた目的，7．出発時刻，8．到着時刻，9．利用した交通手段，10．同行者の人数，11．荷物の有無（自動車利用者）12．あなたが運転したかどうか（自動車利用者），13．通った交差点番号（自動車利用者），14．駐車場所・駐輪場所（自動車運転者・自転車・バイク利用者のみ）

【調査票名】 2 - 甲府都市圏パーソントリップ調査(世帯票)

【受理年月日】 平成17年09月14日

【受理番号】 受理番号(新)105068 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)甲府市、甲斐市、南アルプス市、韮崎市、山梨市、笛吹市、田富町、昭和町、玉穂町、
中道町、三珠町、市川大門町、増穂町、豊富町(6市7町1村) (単位)世帯 (属性)世帯
(抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)16,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自
計 (把握時)調査日現在 (系統)山梨県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年10月~11月の平日の1日

【調査事項】 1.あなたの世帯の現住所は、2.現住所から最寄りまたは利用している鉄道駅・バス停までの
距離は、3.記入例を参考に世帯のすべての構成員(平成17年10月1日現在)についてご記入
下さい。、4.世帯で使用している自動車や自転車などの台数をお答え下さい。

【調査名】 労働条件等実態調査

【実施機関】 札幌市市民まちづくり局市民生活部労働市民課

【目的】 札幌市内の企業（事業所）における実態調査を実施することにより、基礎的データを収集し、労働条件・労働環境に関する課題等の分析を行い、これらの課題に対する各種施策のレベルアップを図るための基礎資料とすることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 札幌市労働条件等実態調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（毎年3月）（表章）市町村

【経費】 980

【備考】（内訳：郵送料430千円、報告書作成費550千円）

【調査票名】 1 - 札幌市労働条件等実態調査票

【受理年月日】 平成17年09月16日

【受理番号】 受理番号（新）105069 受理番号（旧）000000

【調査対象】（地域）札幌市内全域（単位）事業所（属性）日本標準産業分類（旧分類）による建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業の7業種に属する民間事業所のうち、従業員規模が5人以上の事業所。（抽出枠）平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）2,000/母32,548（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）札幌市 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成17年11月1日～平成17年11月21日

【調査事項】 1. 貴事業所の概要について、2. 賃金等について、3. 労働時間制と休暇制度について、4. 定年制と退職金について、5. 職業生活と家庭生活の両立について、6. 高齢・障がいのある労働者及び非正社員の状況について、7. ポジティブ・アクション（男女格差解消のための積極的な取組）について、8. セクシュアルハラスメント防止のための取組について

【調査名】 障害者（児）実態調査

【実施機関】 山口県健康福祉部障害福祉課

【目的】 山口県内における障害者（児）の実態を調査し、その生活状況等を把握することにより、福祉施策を効果的に推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 障害者（児）実態調査票（知的障害者（児）施設入所者用）、2 - 障害者（児）実態調査票（身体障害者（児）施設入所者用）、3 - 障害者（児）実態調査票（知的障害者（児）在宅者用）、4 - 障害者（児）実態調査票（身体障害者（児）在宅者用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成18年3月）（表章）都道府県

【経費】 3,000

【調査票名】 1 - 障害者（児）実態調査票（知的障害者（児）施設入所者用）

【受理年月日】 平成17年09月20日

【受理番号】 受理番号（新）105070 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）山口県下全域（単位）個人（属性）65歳未満の知的障害者（抽出枠）障害者手帳交付台帳（平成17年4月1日現在）

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）300（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）山口県（施設）報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成17年9月1日～平成17年9月20日

【調査事項】 1．基本的属性（性別、年齢階級、障害級数、障害発生時期、居住年数）、2．日常生活の状況、3．外出の状況、4．社会参加の状況等、5．就労の状況、6．情報収集、7．健康・医療などの状況、8．施設での生活について

【調査票名】 2 - 障害者（児）実態調査票（身体障害者（児）施設入所者用）

【受理年月日】 平成17年09月20日

【受理番号】 受理番号（新）105070 受理番号（旧）000000

【調査対象】 (地域)山口県下全域 (単位)個人 (属性)65歳未満の身体障害者 (抽出枠)障害者手帳交付台帳(平成17年4月1日現在)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)山口県 (施設) 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年9月1日~平成17年9月20日

【調査事項】 1.基本的属性(性別、年齢階級、障害級数、障害発生時期、居住年数), 2.日常生活の状況, 3.外出の状況, 4.社会参加の状況等, 5.就労の状況, 6.情報収集, 7.健康・医療などの状況, 8.施設での生活について

【調査票名】 3 - 障害者(児)実態調査票(知的障害者(児)在宅者用)

【受理年月日】 平成17年09月20日

【受理番号】 受理番号(新)105070 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)山口県下全域 (単位)個人 (属性)65歳未満の知的障害者 (抽出枠)障害者手帳交付台帳(平成17年4月1日現在)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,700 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)山口県 (施設) 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年9月1日~平成17年9月20日

【調査事項】 1.基本的属性(性別、年齢階級、障害級数、障害発生時期、居住年数), 2.世帯等の状況, 3.日常生活の状況, 4.支援費制度(障害者施設)の利用状況等, 5.外出の状況, 6.住宅の状況, 7.教育・療育の状況, 8.就労の状況, 9.情報収集, 10.健康・医療などの状況, 11.福祉サービスの要望

【調査票名】 4 - 障害者(児)実態調査票(身体障害者(児)在宅者用)

【受理年月日】 平成17年09月20日

【受理番号】 受理番号(新)105070 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)山口県下全域 (単位)個人 (属性)65歳未満の身体障害者 (抽出枠)障害者手

帳交付台帳(平成17年4月1日現在)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)4,800 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)山口県 (施設) 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年9月1日~平成17年9月20日

【調査事項】 1.基本的属性(性別、年齢階級、障害階級、障害発生時期、居住年数), 2.世帯等の状況,
3.日常生活の状況, 4.支援費制度(障害者施策)の利用状況等, 5.外出の状況, 6.社会参
加の状況等, 7.住宅の状況, 8.就労の状況, 9.情報収集, 10.健康・医療などの状況, 1
1.福祉サービスの要望

【調査名】 商店街の活性化に関する調査

【実施機関】 大阪府立産業開発研究所

【目的】 商店街の現況を調査し、活性化のための新たな方策を探るための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 商店街の活性化に関する調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成18年1月) (表章)
「都道府県」

【経費】 1,096

【調査票名】 1 - 商店街の活性化に関する調査調査票

【受理年月日】 平成17年09月22日

【受理番号】 受理番号(新)105071 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)大阪府、東京都、愛知県全域 (単位)その他 (属性)商店街 (抽出枠)全国商店街振興組合連合会『平成16年版全国商店街名鑑』

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,463/母2,924 (配布)郵送 (取集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成17年8月31日現在 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年10月3日

【調査事項】 1.商店街の概要について, 2.商店街の事業活動について, 3.商店街の高齢者への対応状況
について

【調査名】 第4回北部九州圏パーソントリップ調査（本調査）

【実施機関】 福岡県建築都市部都市計画課

【目的】 都市交通の実態を総合的に把握するため、北部九州圏の人の動きについて多面的に捉え、総合的な都市交通計画の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 世帯票, 2 - 個人票

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（表章）「都道府県」

【経費】 210,000

【調査票名】 1 - 世帯票

【受理年月日】 平成17年09月27日

【受理番号】 受理番号（新）105072 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）福岡県のほぼ全域及び佐賀県の一部を含む26市50町1村（単位）世帯（属性）
調査対象地域に居住する5歳以上の人（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）142,014 / 母1,906,351（配布）調査員
（収集）調査員（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）福岡県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）10年（実施期日）平成17年9月1日

【調査事項】 1. 世帯のお住まいについて, 2. 世帯で所有、または通常使用している自動車や二輪車などの台数, 3. あなたの世帯の方について（5歳未満の方も含みます）

【調査票名】 2 - 個人票

【受理年月日】 平成17年09月27日

【受理番号】 受理番号（新）105072 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）福岡県（単位）個人（属性）調査対象地域に居住する5歳以上の人（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）350,714 / 母4,771,657（配布）調査員
（収集）調査員（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）福岡県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)10年 (実施期日)平成17年9月1日

【調査事項】 1.世帯票での個人番号, 2.最初にいた場所, 3.施設の種類, 4.目的地, 5.施設の種類の種類, 6.移動の目的, 7.出発、到着時刻, 8.利用した交通手段, 9.バスの料金支払い方法, 10.鉄道等の料金支払い方法, 11.駐輪場所について, 12.駐輪場所から目的施設・駅までの距離, 14.運転した者, 15.乗車人員, 16.駐車場所, 17.駐車場所から目的施設・駅までの距離, 18.有料道路の利用の有無等

【調査名】 高齢化時代の生活安全サポート産業に関する調査

【実施機関】 大阪府立産業開発研究所

【目的】 少子高齢化により社会的弱者のサポートが急務となる大阪府にあって、生活安全サポート関連産業の意義、成長性について分析し、今後の政策立案に資するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 高齢化時代の生活安全サポート産業（警備業）アンケート調査，2 - 高齢化時代の生活安全サポート産業への取組みに関するアンケート調査

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成18年3月）（表章）
「都道府県」

【経費】 163,215

【調査票名】 1 - 高齢化時代の生活安全サポート産業（警備業）アンケート調査

【受理年月日】 平成17年09月28日

【受理番号】 受理番号（新）105073 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）大阪府内全域 （単位）企業 （属性）日本標準産業分類によるサービス業のうち、警備業に属する民営企業（抽出枠）事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）648 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成17年8月31日現在 （系統）大阪府 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）「10月上旬」

【調査事項】 1．フェイス事項，2．警備業の状況について，3．商品・サービス開発、企業関連携について，4．新たな防犯まちづくり・高齢社会対応型商品・サービスの開発について，5．関連機関との連携について，

【調査票名】 2 - 高齢化時代の生活安全サポート産業への取組みに関するアンケート調査

【受理年月日】 平成17年09月28日

【受理番号】 受理番号（新）105073 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）大阪府内全域 （単位）企業 （属性）大阪府に本社を置く上場企業（抽出枠）東洋

経済新報社「会社四季報CD-ROM」

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)497 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平

成17年8月31日現在 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)「10月上旬」

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.防犯・生活安全関連の商品・サービスの取扱状況について, 3.新たなまちづくり・高齢化社会対応型商品・サービスの開発について, 4.関連機関との提携について

【調査名】 消費者重視の経営に関する調査

【実施機関】 大阪府立産業開発研究所

【目的】 消費者対応の実態と消費者関連法令の認識度合いを明らかにし、消費者に信頼される健全な府内事業者を育成するための基礎資料にする

【調査の構成】 1 - 中小企業者における消費者重視の経営に関する調査, 2 - 消費者重視の経営を促進する取組に関する調査, 3 - 大手小売業と中小製造業者における消費者対応の連携に関する調査

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 調査日現在 (表章) 「都道府県」

【経費】 1,000

【調査票名】 1 - 中小企業者における消費者重視の経営に関する調査

【受理年月日】 平成17年09月29日

【受理番号】 受理番号(新)105074 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)大阪府内 (単位)事業所 (属性)大阪府内の日本標準産業分類EからQ(産業分類Gを除く)に属する常用雇用者300人未満の単独事業所または本社 (抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査結果事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/母60,231 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)「10月末」

【調査事項】 1. 消費者重視の対応策, 2. 消費者重視の経営, 3. 法令認知と遵守

【調査票名】 2 - 消費者重視の経営を促進する取組に関する調査

【受理年月日】 平成17年09月29日

【受理番号】 受理番号(新)105074 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)団体 (属性)建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業(他に分類されないもの)で「業種別貸出審査事典」に掲載されている業界団体 (抽出枠)社団法人金融

財政事情研究会発行の「業種別貸出審査事典」第1巻～第8巻

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)331 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)「10月末」

【調査事項】 1.法令認知と啓発, 2.消費者と社会への責任対応, 3.貴団体の概要

【調査票名】 3 - 大手小売業と中小製造業者における消費者対応の連携に関する調査

【受理年月日】 平成17年09月29日

【受理番号】 受理番号(新)105074 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)大阪府内 (単位)企業 (属性)1.東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場している百貨店・スーパーマーケットなどの小売業の本社及び本店 2.大阪府内に本部を持つ地域購買生協(生活関連商品・サービスの提供を目的に結成された生協) (抽出枠)1.小売業は、会社四季報2005年第1集(東洋経済新報社) 2.地域購買生協は、日本生活協同組合連合会のホームページに記載(平成17年7月20日現在)

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年4月1日現在 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)「10月末」

【調査事項】 1.貴社と中小仕入先の関係について, 2.貴社と中小仕入先における消費者対応の連携について, 3.消費者基本法と自主行動基準の策定について, 4.改正大阪府消費者保護条例について, 5.貴社の概要について

【調査名】 患者調査

【実施機関】 広島県福祉保健部保健医療総室医療対策室

【目的】 広島県内の医療施設を利用する患者数、傷病や受療の状況等、県民の受療動向の実態を地域別に把握し、保健医療計画の見直し等、保健医療行政の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 患者調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成18年11月)
(表章) 都道府県

【経費】 25,726

【調査票名】 1 - 患者調査調査票

【受理年月日】 平成17年09月30日

【受理番号】 受理番号(新)105075 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 広島県内全域 (単位) 個人 (属性) 広島県内の全医療機関(歯科医療施設を除く)
を利用するすべての患者 (抽出枠) 医療施設情報管理システム(広島県開発・管理)

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 2,925 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 広島県 報告者

【周期・期日】 (周期) 10年 (実施期日) 平成17年11月初旬

【調査事項】 1. 性別, 2. 出生年月日, 3. 患者の住所, 4. 入院・外来の種別, 5. 受療の状況, 6. 診療費等支払方法, 7. 紹介の有無, 8. 救急の状況, 9. 病床の種別(入院患者のみ)

(2) 変更

【調査名】 県民健康栄養調査

【実施機関】 山口県健康福祉部健康増進課

【目的】 山口県民の健康状態、栄養素摂取量等の実態を把握するとともに栄養や運動等を含めた健康づくり全般にわたる県民の行動等の関係を明らかにし、今後の栄養及び食生活改善の推進、さらに「健康やまぐち21計画」の推進に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 身体状況調査票, 2 - 食物摂取状況記入帳, 3 - 生活状況調査票 (満15歳以上用), 4 - 生活状況調査票 (満14歳以下用), 5 - 身体活動 (運動量) 調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (平成18年10月頃) (表章) 都道府県

【経費】 11,485

【調査票名】 1 - 身体状況調査票

【受理年月日】 平成17年09月02日

【受理番号】 受理番号 (新) 205055 受理番号 (旧) 200056

【調査対象】 (地域) 平成12年国勢調査調査区から層化無作為抽出法により抽出した26地区 (単位) 世帯 (属性) 該当地区の世帯及びその構成員 (抽出枠) 平成12年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,300 (配布) 職員 (収集) 職員 (記入) 他計 (把握時) 調査日現在 (系統) 山口県 保健所・政令市 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成17年9月1日~平成17年11月30日

【調査事項】 1. 身体計測 (身長, 体重等), 2. 問診 (治療中の疾病の有無), 3. 運動習慣, 4. 喫煙習慣, 5. 飲酒習慣

【調査票名】 2 - 食物摂取状況記入帳

【受理年月日】 平成17年09月02日

【受理番号】 受理番号 (新) 205055 受理番号 (旧) 200056

【調査対象】 (地域)平成12年国勢調査調査区から層化無作為抽出法により抽出した26地区 (単位)世帯 (属性)該当地区の世帯及びその構成員 (抽出枠)平成12年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)780 (配布)職員 (収集)職員 (記入)併用 (把握時)調査日現在 (系統)山口県 保健所・政令市 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年9月1日~平成17年11月30日

【調査事項】 1.フェイス事項(氏名,年齢,性別),2.妊娠・授乳の状況,3.職業,4.ふだんの運動量,5.指定した一日間の食事の摂取状況

【調査票名】 3 - 生活状況調査票(満15歳以上用)

【受理年月日】 平成17年09月02日

【受理番号】 受理番号(新)205055 受理番号(旧)200056

【調査対象】 (地域)平成12年国勢調査調査区から層化無作為抽出法により抽出した26地区 (単位)世帯 (属性)該当地区の世帯及びその構成員 (抽出枠)平成12年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,300 (配布)職員 (収集)職員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)山口県 保健所・政令市 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年9月1日~平成17年11月30日

【調査事項】 1.自分の体重の認識,2.日頃の生活で心がけていること,3.食物アレルギーについて

【調査票名】 4 - 生活状況調査票(満14歳以下用)

【受理年月日】 平成17年09月02日

【受理番号】 受理番号(新)205055 受理番号(旧)200056

【調査対象】 (地域)平成12年国勢調査調査区から層化無作為抽出法により抽出した26地区 (単位)世帯 (属性)該当地区の世帯及びその構成員 (抽出枠)平成12年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,300 (配布)職員 (収集)職員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)山口県 保健所・政令市 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年9月1日~平成17年11月30日

【調査事項】 食物アレルギーについて

【調査票名】 5 - 身体活動（運動量）調査票

【受理年月日】 平成17年09月02日

【受理番号】 受理番号（新）205055 受理番号（旧）200056

【調査対象】 （地域）平成12年国勢調査調査区から層化無作為抽出法により抽出した26地区 （単位）世帯 （属性）該当地区の世帯及びその構成員 （抽出枠）平成12年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,300 （配布）職員 （収集）職員 （記入）自計
（把握時）調査日現在 （系統）山口県 保健所・政令市 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成17年9月1日～平成17年11月30日

【調査事項】 指定した1日間の歩行数

【調査名】 県民歯科疾患実態調査

【実施機関】 山口県健康福祉部健康増進課

【目的】 山口県の歯科保健状況を把握し、過去3回にわたって実施した歯科疾患実態調査の結果と比較し、今日まで行われきた種々の対策の効果について検討を行い、今後の歯科保健医療対策の推進、さらに「健康やまぐち21計画」推進に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 県民歯科疾患実態調査票, 2 - 歯科保健アンケート調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成18年10月頃) (表章) 都道府県

【経費】 2,566

【調査票名】 1 - 県民歯科疾患実態調査票

【受理年月日】 平成17年09月02日

【受理番号】 受理番号(新)205056 受理番号(旧)200056

【調査対象】 (地域) 平成12年国勢調査調査区から層化無作為抽出した26地区 (単位) 世帯 (属性) 該当地区の世帯の世帯員 (抽出枠) 平成12年国勢調査調査区一覧

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,300 (配布) 調査員 (取集) 調査員 (記入) 他計 (把握時) 調査日現在 (系統) 山口県 保健所・政令市 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成17年9月1日~平成17年11月30日

【調査事項】 1. フェイス事項(氏名、年齢、性別), 2. フッ化の塗布状況, 3. 歯の状況, 4. 補綴の状況, 5. 歯肉の状況

【調査票名】 2 - 歯科保健アンケート調査票

【受理年月日】 平成17年09月02日

【受理番号】 受理番号(新)205056 受理番号(旧)200056

【調査対象】 (地域) 平成12年国勢調査調査区から層化無作為抽出した26地区 (単位) 世帯 (属性) 該当地区の世帯の世帯員 (抽出枠) 平成12年国勢調査調査区一覧

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,300 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)山口県 保健所・政令市 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年9月1日~平成17年11月30日

【調査事項】 1. 歯みがきの習慣, 2. 歯みがき指導の状況, 3. 検診の受診状況, 4. 歯石除去の状況,
5. 歯についての悩み、気になること等

【調査名】 介護保険事業状況報告

【実施機関】 厚生労働省老健局介護保険課

【目的】 介護保険制度の運営状況を把握し、制度全般について検討を加え、その結果に基づき必要な見直し等の措置をとる必要がある。このため、本報告は、介護保険制度の円滑な運営に資するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 介護保険事業状況報告（年報）、2 - 介護保険事業状況報告（月報）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（集計後速やかに公表）（表章）全国

【経費】 43,064

【調査票名】 1 - 介護保険事業状況報告（年報）

【受理年月日】 平成17年09月05日

【受理番号】 受理番号（新）205057 受理番号（旧）202016

【調査対象】 （地域）全国（単位）保険者（属性）保険者（市町村及び特別区（一部事務組合及び広域連合を含む））

【調査方法】 （選定）全数（客体数）2,249（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年7月末

【調査事項】 1．第1号被保険者のいる世帯数，2．第1号被保険者数，3．第1号被保険者数増減内訳，4．所得段階別第1号被保険者数，5．食費・居住費に係る負担限度額認定，6．利用者負担減額・免除認定，7．介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定，8．食費・居住費に係る負担限度額認定（第2号被保険者分），9．利用者負担減額・免除認定（第2号被保険者分），10．介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定（第2号被保険者分），11．利用者負担第4段階における食費・居住費の特例減額措置，12．要介護認定者数，13．居宅介護（支援）サービス受給者数，14．施設介護サービス受給者数，15．介護給付・予防給付決定状況，16．市町村特別給付状況，17．保険料収納状況，18．保険給付支払状況，19．介護保険特

別会計経理状況

【調査票名】 2 - 介護保険事業状況報告（月報）

【受理年月日】 平成17年09月05日

【受理番号】 受理番号（新）205057 受理番号（旧）202016

【調査対象】 （地域）全国 （単位）保険者 （属性）保険者（市町村及び特別区（一部事務組合及び広域連合を含む））

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）2,249 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン
（記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）当該月の翌月末

【調査事項】 1．第1号被保険者のいる世帯数，2．第1号被保険者数，3．第1号被保険者数増減内訳，
4．所得段階別第1号被保険者数，5．食費・居住費に係る負担限度額認定，6．利用者負担減額・免除認定，7．介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定，8．食費・居住費に係る負担限度額認定（第2号被保険者分），9．利用者負担減額・免除認定（第2号被保険者分），
10．介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定（第2号被保険者分），11．利用者負担第4段階における食費・居住費の特例減額措置，12．要介護認定者数，13．居宅介護（支援）サービス受給者数，14．施設介護サービス受給者数，15．介護給付・予防給付決定状況，
16．市町村特別給付状況，17．保険料収納状況，18．保険給付支払状況，

【調査名】 人権問題に関する意識調査

【実施機関】 神戸市保健福祉局人権推進課

【目的】 様々な人権課題など人権全般にわたる市民の意識状況を把握するとともに、平成12年度市民意識調査以降の人権問題に関する市民意識の変化を調査し、今後の人権教育・啓発のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 人権問題に関する意識調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(未定) (表章) 市区町村

【経費】 3,000

【調査票名】 1 - 人権問題に関する意識調査調査票

【受理年月日】 平成17年09月06日

【受理番号】 受理番号(新)205058 受理番号(旧)200044

【調査対象】 (地域) 神戸市内全域 (単位) 個人 (属性) 満20歳以上の市民 (抽出枠) 住民基本台帳、外国人登録原票

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 4,200/母1,260,000 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 神戸市 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成17年9月末(予定)

【調査事項】 1. 人権意識について, 2. 人権侵害について, 3. ユニバーサルデザインについて, 4. 女性・子ども・高齢者・障害のある人・外国人の人権について, 5. 同和問題について, 6. エイズ患者等に関する人権について, 7. インターネットを悪用した人権侵害について, 8. 人権問題の啓発活動等について

【調査名】 障害者生活実態調査（障害者の生活に関するアンケート）

【実施機関】 神戸市保健福祉局計画調整課

【目的】 “こうべ”の市民福祉総合計画2010後期実施計画の策定にあたり、障害者の現在の生活状況、必要な福祉ニーズ及び就労の状況・意識を把握し、障害者自立支援法案に基づく新制度を見据えた新たな計画策定のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 障害者の生活に関するアンケート調査票A（身体障害者手帳所持者対象）、2 - 障害者の生活に関するアンケート調査票B（療育手帳所持者対象）、3 - 障害者の生活に関するアンケート調査票C（精神障害者手帳所持者対象）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成18年1月）
（表章）市区町村

【経費】 4,500

【調査票名】 1 - 障害者の生活に関するアンケート調査票A（身体障害者手帳所持者対象）

【受理年月日】 平成17年09月06日

【受理番号】 受理番号（新）205059 受理番号（旧）100077

【調査対象】 （地域）神戸市内全域（単位）個人（属性）身体障害者手帳所持者（抽出枠）身体障害者手帳台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,500（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）神戸市 報告者

【周期・期日】（周期）計画改定時（実施期日）平成17年9月（予定）

【調査事項】 1.日常生活, 2.介助, 3.外出, 4.住居, 5.就学, 6.障害児サービス, 7.通所施設、入所施設, 8.将来の希望, 9.近隣関係, 10.社会参加ニーズ, 11.就労, 12.収入, 13.ボランティアなどのサービス, 14.住宅サービスの利用状況と利用意向, 15.介護保険, 16.支援費, 17.福祉情報, 18.権利侵害, 19.啓発活動, 20.身体障害等の状況

【調査票名】 2 - 障害者の生活に関するアンケート調査票B (療育手帳所持者対象)

【受理年月日】 平成17年09月06日

【受理番号】 受理番号(新)205059 受理番号(旧)100077

【調査対象】 (地域)神戸市内全域 (単位)個人 (属性)療育手帳所持者 (抽出枠)療育手帳台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神戸市 報告者

【周期・期日】 (周期)計画改定時 (実施期日)平成17年9月(予定)

【調査事項】 1.日常生活, 2.介助, 3.外出, 4.住居, 5.就学, 6.障害児サービス, 7.通所施設、入所施設、8.将来の希望, 9.近隣関係, 10.社会参加ニーズ, 11.就労, 12.収入, 13.ボランティアなどのサービス, 14.在宅サービスの利用状況と利用意向, 15.介護保険, 16.支援費, 17.福祉情報, 18.権利侵害, 19.啓発活動, 20.身体障害等の状況

【調査票名】 3 - 障害者の生活に関するアンケート調査票C (精神障害者手帳所持者対象)

【受理年月日】 平成17年09月06日

【受理番号】 受理番号(新)205059 受理番号(旧)100077

【調査対象】 (地域)神戸市内全域 (単位)個人 (属性)精神障害者保健福祉手帳所持者 (抽出枠)精神障害者保健福祉手帳台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神戸市 報告者

【周期・期日】 (周期)計画改定時 (実施期日)平成17年9月(予定)

【調査事項】 1.日常生活, 2.介助, 3.外出, 4.住居, 5.就学, 6.障害児サービス, 7.通所施設、入所施設、8.将来の希望, 9.近隣関係, 10.社会参加ニーズ, 11.就労, 12.収入, 13.ボランティアなどのサービス, 14.利用しているサービス, 15.介護保険, 16.情報提供、啓発活動, 17.権利侵害, 18.精神科救急のニーズ, 19.精神障害者手帳関係

【調査名】 行政手続法の施行状況に関する調査

【実施機関】 総務省行政管理局企画調整課行政手続・制度調査室

【目的】 行革改革プログラムに基づき、行政手続法の施行状況を調査し、同法の円滑かつ的確な施行を図るための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 国の行政機関, 2 - 都道府県, 3 - 市

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成17年12月末) (表章)全国

【経費】 3,418

【調査票名】 1 - 国の行政機関

【受理年月日】 平成17年09月07日

【受理番号】 受理番号(新)205060 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)国の行政機関

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)20 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年3月31日現在 (系統)総務省 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成17年10月30日

【調査事項】 1.申請に対する処分(国の行政機関)、2.不利益処分(国の行政機関)、3.聴聞規則等の制定状況(国の行政機関)、4.行政指導の実施状況(国の行政機関)、5.行政処分の実施状況(国の行政機関)

【調査票名】 2 - 都道府県

【受理年月日】 平成17年09月07日

【受理番号】 受理番号(新)205060 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)47 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年3月31日現在 (系統)総務省 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成17年12月15日

【調査事項】 1.申請に対する処分(都道府県)、2.不利益処分(都道府県)、3.都道府県から市町村に対して処分権限が委任されている処分(地方公共団体)、4.聴聞規則等の制定状況(都道府県)

【調査票名】 3-市

【受理年月日】 平成17年09月07日

【受理番号】 受理番号(新)205060 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)市(各都道府県において、平成17年3月31日現在の人口が第3番目に多い市(平成17年3月31日以降現在までに市町村合併が行われた市を除く。))

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)47 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年3月31日現在 (系統)総務省 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成17年12月15日

【調査事項】 1.申請に対する処分、(調査対象市)、不利益処分(調査対象市)、3.都道府県から市町村に対して処分権限が委任されている処分(地方公共団体)、4.聴聞規則等の制定状況(調査対象市)

【調査名】 電子政府基本調査（行政機関）

【実施機関】 総務省行政管理局行政情報システム企画課

【目的】 政府におけるITの利用状況をソフトウェア、ハードウェア及びネットワークといった情報システム面と、人・組織・財務のマネジメント面の両面から把握し、電子政府構築に資する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 情報システム調査票, 2 - マネジメント調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「電子政府基本調査結果報告書（仮称）」
（平成18年3月）（表章）全国

【経費】 20,000

【調査票名】 1 - 情報システム調査票

【受理年月日】 平成17年09月09日

【受理番号】 受理番号（新）205061 受理番号（旧）202017

【調査対象】 （地域）全国（外務省の在外公館を含む）（単位）行政機関（属性）各府省情報化総括責任者（CIO）連絡会議を構成する機関（内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、防衛庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省（計19府省等））

【調査方法】 （選定）全数（客体数）5,000（配布）郵送・オンライン（収集）オンライン（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成17年10月31日

【調査事項】 1. システム概要, 2. オープンシステム面, 3. 保守・運用, 4. 契約, 5. コスト構造, 6. 全体最適化, 7. 監査

【調査票名】 2 - マネジメント調査票

【受理年月日】 平成17年09月09日

【受理番号】 受理番号（新）205061 受理番号（旧）202017

【調査対象】 （地域）全国（外務省の在外公館を含む）（単位）行政機関（属性）各府省情報化総括責任

者（CIO）連絡会議を構成する機関（内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、防衛庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省（計19府省等））

【調査方法】（選定）全数（客体数）5,000（配布）郵送・オンライン（収集）オンライン（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成17年10月31日

【調査事項】 1．組織，2．マネジメントプロセス，3．調達，4．外部委託・外部専門家活用，5．人材育成，6．情報セキュリティ対策

【調査名】 在住外国人実態調査

【実施機関】 島根県環境生活部文化国際課

【目的】 島根県内に在住する外国人の意識の現状を調査・分析し、今後の県内に在住する外国人に関する施策のあり方・方向性を検討する際の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 在住外国人アンケート調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成18年3月)
(表章) 都道府県

【経費】 2,000

【調査票名】 1 - 在住外国人アンケート調査調査票

【受理年月日】 平成17年09月09日

【受理番号】 受理番号(新)205062 受理番号(旧)100097

【調査対象】 (地域) 島根県全域 (単位) 個人 (属性) 平成17年6月1日現在、島根県内で外国人登録している20歳以上の外国人 (抽出枠) 各市町村の外国人登録原票

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 4,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 島根県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成17年9月12日~平成17年10月7日

【調査事項】 1. 自分のことについて(性別, 年齢, 在住期間, 今後の滞在予定期間), 2. 言葉について, 3. 日常生活について(困ったこと, 悩み), 4. 行政からの情報及びサービスについて(必要な情報, 希望する情報の提供手段, 受けたい行政サービス), 5. 行政参加について等

【調査名】 患者調査

【実施機関】 島根県健康福祉部健康福祉総務課

【目的】 島根県内の全病院及び診療所（診療所については、国患者調査で抽出された施設のみ）を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得る。患者全数を調査することにより、市町村ごとの患者の受療動向を把握する。

【調査の構成】 1 - 患者調査（病院入院（奇数）票）、2 - 患者調査（病院入院（偶数）票）、3 - 患者調査（病院外来（奇数）票）、4 - 患者調査（病院外来（偶数）票）、5 - 患者調査（一般診療所票）、6 - 患者調査（歯科診療所票）、7 - 患者調査（病院退院票）、8 - 患者調査（一般診療所退院票）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（表章）都道府県

【経費】 17,000

【調査票名】 1 - 患者調査（病院入院（奇数）票）

【受理年月日】 平成17年09月09日

【受理番号】 受理番号（新）205063 受理番号（旧）202054

【調査対象】 （地域）島根県下全域（単位）保健・医療施設（属性）病院（抽出枠）医療施設基本ファイル

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）59（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）島根県 保健所 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成17年11月11日

【調査事項】 1.性別、2.出生年月日、3.患者の住所、4.入院年月日、5.受療の状況、6.診療費等支払方法、7.紹介の有無、8.救急の状況、9.病床の種別、10.入院の状況、11.心身の状況

【調査票名】 2 - 患者調査（病院入院（偶数）票）

【受理年月日】 平成17年09月09日

【受理番号】 受理番号(新)205063 受理番号(旧)202054

【調査対象】 (地域)島根県下全域 (単位)保健・医療施設 (属性)病院 (抽出枠)医療施設基本ファイル

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)59 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)島根県 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成17年11月11日

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月日, 3.患者の住所, 4.入院年月日, 5.受療の状況, 6.診療費等支払方法, 7.紹介の有無, 8.救急の状況, 9.病床の種別, 10.入院の状況, 11.心身の状況

【調査票名】 3 - 患者調査(病院外来(奇数)票)

【受理年月日】 平成17年09月09日

【受理番号】 受理番号(新)205063 受理番号(旧)202054

【調査対象】 (地域)島根県下全域 (単位)保健・医療施設 (属性)病院 (抽出枠)医療施設基本ファイル

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)59 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)島根県 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成17年11月11日

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月日, 3.患者の住所, 4.外来の種別, 5.受療の状況, 6.診療費等支払方法, 7.紹介の有無, 8.救急の状況

【調査票名】 4 - 患者調査(病院外来(偶数)票)

【受理年月日】 平成17年09月09日

【受理番号】 受理番号(新)205063 受理番号(旧)202054

【調査対象】 (地域)島根県下全域 (単位)保健・医療施設 (属性)病院 (抽出枠)医療施設基本ファイル

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)59 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)

調査日現在 (系統)島根県 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成17年11月11日

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月日, 3.患者の住所, 4.外来の種別, 5.受療の状況, 6.診療費等
支払方法, 7.紹介の有無, 8.救急の状況

【調査票名】 5 - 患者調査(一般診療所票)

【受理年月日】 平成17年09月09日

【受理番号】 受理番号(新)205063 受理番号(旧)202054

【調査対象】 (地域)島根県下全域 (単位)保健・医療施設 (属性)一般診療所 (抽出枠)国患者調査
実施施設

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)125/母781 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)島根県 保健所 報告書

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成17年11月11日

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月日, 3.患者の住所, 4.入院・外来の種別, 5.受療の状況, 6.診
療費等支払方法, 7.紹介の有無, 8.救急の状況, 9.病床の種別, 10.入院の状況, 11.
心身の状況

【調査票名】 6 - 患者調査(歯科診療所票)

【受理年月日】 平成17年09月09日

【受理番号】 受理番号(新)205063 受理番号(旧)202054

【調査対象】 (地域)島根県下全域 (単位)保健・医療施設 (属性)国患者調査実施施設

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)27/母291 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)島根県 保健所 報告書

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成17年11月11日

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月日, 3.患者の住所, 4.外来の種別, 5.傷病名, 6.診療費等支払

方法

【調査票名】 7 - 患者調査（病院退院票）

【受理年月日】 平成17年09月09日

【受理番号】 受理番号（新）205063 受理番号（旧）202054

【調査対象】 （地域）島根県下全域 （単位）保健・医療施設 （属性）病院 （抽出枠）医療施設基本ファイル

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）59 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）島根県 保健所 報告書

【周期・期日】 （周期）3年 （実施期日）平成17年11月11日

【調査事項】 1．性別，2．出生年月日，3．患者の住所，4．入院・退院年月日，5．受療の状況，6．手術の有無，7．診療費等支払方法，8．病床の種別，9．入院前の場所，10．転帰，11．退院後の行き先

【調査票名】 8 - 患者調査（一般診療所退院票）

【受理年月日】 平成17年09月09日

【受理番号】 受理番号（新）205063 受理番号（旧）202054

【調査対象】 （地域）島根県下全域 （単位）保健・医療施設 （属性）一般診療所 （抽出枠）国患者調査実施施設

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）125 / 母781 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）島根県 保健所 報告書

【周期・期日】 （周期）3年 （実施期日）平成17年11月11日

【調査事項】 1．性別，2．出生年月日，3．患者の住所，4．入院・退院年月日，5．受療の状況，6．手術の有無，7．診療費等支払方法，8．病床の種別，9．入院前の場所，10．転帰，11．退院後の行き先

【調査名】 民間企業の勤務条件制度等調査

【実施機関】 人事院事務総局職員福祉局職員福祉課

【目的】 国家公務員法に規定する趣旨に基づき、国家公務員の勤務条件を検討するための基礎資料を得る。

【沿革】 昭和46年に開始され、以後毎年実施されている。

【調査の構成】 1 - 民間企業の勤務条件制度等調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(統計センター委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年9月末) (表章)全国

【経費】 300

【調査票名】 1 - 民間企業の勤務条件制度等調査調査票

【受理年月日】 平成17年09月15日

【受理番号】 受理番号(新)205064 受理番号(旧)204061

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)平成17年10月1日現在において、常勤の従業員100人以上の企業(一部産業を除く。) (抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)4,602/母24,185 (配布)併用 (取集)併用 (記入)併用 (把握時)平成17年10月1日現在 (系統)人事院事務総局職員福祉局及び地方事務局(所) 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成17年10月1日~11月18日

【調査事項】 1.休業・休暇制度、2.男性従業員の育児休業取得促進、3.私傷病により勤務を休む場合の取扱い、4.業務災害及び通勤災害に対する法定外給付制度、5.労働時間、6.社宅の状況、7.産業医の配置の状況等、8.従業員の退職管理等の状況、9.人事考課制度

【調査名】 日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況等に関する調査

【実施機関】 文部科学省初等中等教育局国際教育課

【目的】 日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校への受入状況等を調査し、体制充実のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況調査票, 2 - 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する施策の実施状況調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(2月頃公表予定) (表章)全国

【調査票名】 1 - 日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況調査票

【受理年月日】 平成17年09月15日

【受理番号】 受理番号(新)205065 受理番号(旧)203069

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県及び市町村教育委員会(特別区,教育事務組合,共同設置及び広域連合を含む。)教育委員会

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,565 (配布)郵送・オンライン (取集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)文部科学省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)調査開始から約2か月後

【調査事項】 1.児童生徒数及び受入校数等, 2.母国語別児童生徒数, 3.在籍人数別学校数, 4.在籍人数別市町村数, 5.在籍期間別学校種類別在籍人数

【調査票名】 2 - 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する施策の実施状況調査票

【受理年月日】 平成17年09月15日

【受理番号】 受理番号(新)205065 受理番号(旧)203069

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県及び市町村教育委員会(特別区,教育事務組合,共同設置及び広域連合を含む。)教育委員会

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,565 (配布)郵送・オンライン (取集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)文部科学省 都道府県教育委員会 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)調査開始から約2か月

【調査事項】 1.指導体制, 2.研修の状況, 3.受入体制・調査研究の状況, 4.情報提供の状況等

【調査名】 環境問題に関するアンケート調査

【実施機関】 群馬県環境・森林局環境政策課

【目的】 新環境基本計画の基礎資料とする。併せて、県民及び事業所の環境保全に対する意識や取組状況を把握し、県の環境施策の実施に活用する。

【調査の構成】 1 - 環境問題に関するアンケート調査票（県民用）、2 - 環境問題に関するアンケート調査票（事業所用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「新環境基本計画冊子」・県のホームページ（平成18年4月頃）（表章）都道府県

【経費】 2,000

【調査票名】 1 - 環境問題に関するアンケート調査票（県民用）

【受理年月日】 平成17年09月16日

【受理番号】 受理番号（新）205066 受理番号（旧）201069

【調査対象】 （地域）群馬県全域（単位）個人（属性）群馬県内全市町村の選挙人名簿登載者（抽出枠）群馬県内市町村選挙人名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）1,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）群馬県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成17年9月

【調査事項】 1. 環境問題に関する関心, 2. 身のまわりの環境, 3. 環境問題に関する情報源, 4. 買い物における省資源・ごみ減量, 5. 取組, 6. 地球温暖化防止, 7. フェイスシート事項

【調査票名】 2 - 環境問題に関するアンケート調査票（事業所用）

【受理年月日】 平成17年09月16日

【受理番号】 受理番号（新）205066 受理番号（旧）201069

【調査対象】（地域）群馬県全域（単位）事業所（属性）資本金1,000万円以上又は従業員数30人以上の事業所（抽出枠）群馬県会社要覧（2005年）

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)500 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握
時)調査日現在 (系統)群馬県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成17年9月

【調査事項】 1.事業所の属性, 2.取組, 3.環境保全のための体制, 4.環境保全に対する考え方, 5.
行政への要望

【調査名】 労働条件等実態調査

【実施機関】 熊本県商工観光労働部労働雇用課

【目的】 熊本県内の事業所の賃金，労働時間等の労働条件を把握し，労働行政の基礎資料とするとともに労使や労働関係機関等に参考資料として提供することで，本県の労働環境の健全な発展に資することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 労働条件等実態調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(翌年3月) (表章) 都道府県

【経費】 4,003

【調査票名】 1 - 労働条件等実態調査調査票

【受理年月日】 平成17年09月16日

【受理番号】 受理番号(新)205067 受理番号(旧)204030

【調査対象】 (地域) 熊本県全域 (単位) 事業所 (属性) 従業者数5人以上，産業大分類A～Qの事業所
(抽出枠) 平成13年事業所・企業統計調査民営漢字リスト

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,000/母29,919 (配布) 郵送 (取集) 郵送
(記入) 自計 (把握時) 毎年6月30日現在 (系統) 熊本県 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成17年8月31日

【調査事項】 1. 事業所の概要，2. 賃金制度，3. 労働時間，4. フリーター・ニート，5. 派早期離職，
6. インターンシップ，7. 団魂の世代の退職

【調査名】 技能労働者等需給状況調査

【実施機関】 徳島県商工労働部雇用能力開発課

【目的】 第8次徳島県職業能力開発計画の策定のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 平成17年度技能労働者等需給状況調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成18年3月)
(表章) 都道府県

【経費】 3,420

【調査票名】 1 - 平成17年度技能労働者等需給状況調査票

【受理年月日】 平成17年09月22日

【受理番号】 受理番号(新)205068 受理番号(旧)200053

【調査対象】 (地域) 徳島県全域 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類(第10回改訂による分類)による建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業・飲食店、金融・保険業、及びサービス業の7産業のうち常時従業員を5人以上50人未満雇用する事業所(ただし、一部産業を除く。詳細は別添のとおり) (抽出枠) 平成13年事業所・企業統計調査の民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 9,200 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 徳島県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成17年10月31日

【調査事項】 1. 県立テクノスクールへの要望等, 2. 職業訓練の実施状況等, 3. 技能士への優遇措置, 4. O.A, F.Aの導入状況

【調査名】 県民経済計算推計に関する特別調査

【実施機関】 神奈川県企画部統計課

【目的】 神奈川県民経済計算推計の精度向上を図るため、推計の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 財政収支調査票（甲），2 - 財政収支調査票（乙），3 - 財政収支調査票（丙），4 - 共済組合事業実績調査票，5 - 鉄道事業実績調査票，6 - 電気・ガス事業実績調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「神奈川県民経済計算の概要」（毎年9月）「神奈川県民経済計算報告書」（毎年12月）（表章）都道府県

【経費】 15

【調査票名】 1 - 財政収支調査票（甲）

【受理年月日】 平成17年09月30日

【受理番号】 受理番号（新）205069 受理番号（旧）292060

【調査対象】 （地域）神奈川県内全域（単位）行政機関（属性）神奈川県内に所在する国の機関（一般会計及び非企業特別会計を対象）（抽出枠）総務省神奈川行政評価事務所資料

【調査方法】 （選定）全数（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）神奈川県 報告者

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）毎年3月31日

【調査事項】 1．事業体について，2．歳入について，3．歳出について，4．公共事業費について

【調査票名】 2 - 財政収支調査票（乙）

【受理年月日】 平成17年09月30日

【受理番号】 受理番号（新）205069 受理番号（旧）292060

【調査対象】 （地域）神奈川県内全域（単位）行政機関（属性）神奈川県内に所在する国の機関（企業特別会計を対象）、公団、公庫、事業団及び独立行政法人（財政収支調査（丙）の対象となる機関を除く）（抽出枠）総務省神奈川行政評価事務所資料

【調査方法】 （選定）全数（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）

神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年3月31日

【調査事項】 1.事業体について, 2.収益費用について, 3.有形固定資産について, 4.棚卸資産について, 5.消費税関連項目について

【調査票名】 3 - 財政収支調査票(丙)

【受理年月日】 平成17年09月30日

【受理番号】 受理番号(新)205069 受理番号(旧)292060

【調査対象】 (地域)神奈川県内全域 (単位)行政機関 (属性)神奈川県内に所在する一般政府に分類される独立行政法人・国立大学法人及び独立行政法人国立国立病院機構 (抽出枠)総務省神奈川県行政評価事務所資料

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)

神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年3月31日

【調査事項】 1.事業体について, 2.収益費用について, 3.有形固定資産について, 4.棚卸資産について

【調査票名】 4 - 共済組合事業実績調査票

【受理年月日】 平成17年09月30日

【受理番号】 受理番号(新)205069 受理番号(旧)292060

【調査対象】 (地域)神奈川県内全域 (単位)共済組合 (属性)神奈川県内に所在する共済組合 (抽出枠)共済小六法

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)

神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年3月31日

【調査事項】 1.給付金, 2.掛金及び負担金, 3.財産運用収入, 4.貸付金(貸付経理分)

【調査票名】 5 - 鉄道事業実績調査票

【受理年月日】 平成17年09月30日

【受理番号】 受理番号(新)205069 受理番号(旧)292060

【調査対象】 (地域)神奈川県内全域 (単位)事業所 (属性)神奈川県内に所在する鉄道(モノレール及びロープウェイを含む)事業者(東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び、日本貨物鉄道株式会社は除く) (抽出枠)国土交通省鉄道局資料

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年3月31日

【調査事項】 1. 貴社名, 2. 神奈川県内の所在事業所の人件費, 3. 貴社全体の人件費, 4. 貴社全体の営業損益, 5. 神奈川県内における有形固定資産残高, 6. 貴社全体の有形固定資産残高, 7. 貴社全体の有形固定資産減価償却費, 8. 神奈川県内の料金収入, 9. 貴社全体の料金収入, 10. 神奈川県内分納付消費税額, 11. 貴社全体の納付消費税額

【調査票名】 6 - 電気・ガス事業実績調査票

【受理年月日】 平成17年09月30日

【受理番号】 受理番号(新)205069 受理番号(旧)292060

【調査対象】 (地域)神奈川県内全域 (単位)事業所 (属性)神奈川県内に所在する電気・ガス事業者 (抽出枠)電気事業便覧、社団法人日本ガス協会資料

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年3月31日

【調査事項】 1. 貴社名, 2. 神奈川県内の所在事業所の人件費, 3. 貴社全体の人件費, 4. 貴社全体の営業損益, 5. 神奈川県内における有形固定資産残高, 6. 貴社全体の有形固定資産残高, 7. 貴社全体の有形固定資産減価償却費, 8. 神奈川県内の料金収入, 9. 貴社全体の料金収入, 10. 神奈川県内分納付消費税, 11. 貴社全体の納付消費税額

【調査名】 心身障がい児・者の実態調査

【実施機関】 福岡市保健福祉局障がい者部障がい保健福祉課

【目的】 心身障がい児・者の実態を把握し、今後の福祉行政を効率的に運営するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 身体障がい者実態調査票, 2 - 知的障がい者実態調査票, 3 - 心身障がい児実態調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年3月31日) (表章)市区町村

【経費】 9,000

【調査票名】 1 - 身体障がい者実態調査票

【受理年月日】 平成17年09月30日

【受理番号】 受理番号(新)205070 受理番号(旧)195046

【調査対象】 (地域)福岡市全域 (単位)個人 (属性)身体障がい者 (抽出枠)福祉総合システム、住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)800 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)福岡市 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年9月(予定)

【調査事項】 1.障がいの種類、程度、原因, 2.障がいに関する相談、訓練, 3.健康状況, 4.生活状況, 5.職業・教育, 6.家庭状況, 7.外出状況, 8.災害対策, 9.福祉施策, 10.福祉啓発事業に対する意識

【調査票名】 2 - 知的障がい者実態調査票

【受理年月日】 平成17年09月30日

【受理番号】 受理番号(新)205070 受理番号(旧)195046

【調査対象】 (地域)福岡市全域 (単位)個人 (属性)知的障がい者 (抽出枠)福祉総合システム、住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)350 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計

(把握時)調査日現在 (系統)福岡市 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年9月(予定)

【調査事項】 1.障がいの種類、程度, 2.障がいに関する相談・治療・訓練, 3.健康状況, 4.生活状況, 5.職業, 6.家庭状況, 7.外出状況, 8.災害対策, 9.福祉施策, 10.福祉啓発事業に対する意識

【調査票名】 3 - 心身障がい児実態調査票

【受理年月日】 平成17年09月30日

【受理番号】 受理番号(新)205070 受理番号(旧)195046

【調査対象】 (地域)福岡市全域 (単位)個人 (属性)心身障がい児 (抽出枠)福祉総合システム、住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)600 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計
(把握時)調査日現在 (系統)福岡市 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年9月頃

【調査事項】 1.障がいの種類、程度、原因, 2.障がいに関する相談, 治療, 訓練, 3.健康状況, 4.生活状況, 5.教育, 6.家庭状況, 7.外出状況, 8.災害対策, 9.福祉施策, 10.福祉啓発事業に対する意識

(3) 中止

【調査名】 林業属地基本調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 林業に関する基本的な森林伐採面積等の生産活動を明らかにし、林業行政を企画、立案するための基礎資料を作成する。

【調査の構成】 1 - 林業属地基本調査票（官公営用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託）（公表）「林業生産統計年報」（年刊，農林統計協会発行）
（表章）都道府県

【経費】 7,632

【備考】 [中止の理由]本調査については、平成2年以降調査を休止していたが、調査の必要性が低下していることから中止することとした。

【調査票名】 1 - 林業属地基本調査票（官公営用）

【受理年月日】 平成17年09月12日

【受理番号】 受理番号（新）305007 受理番号（旧）202044

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）林野庁営林局及び営林署，森林開発公団，その他の官庁，都道府県，市区町村の代表者 （抽出枠）農林業センサス

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）4,630 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）前年1年間 （系統）農林水産省 地方農政局 統計情報事務所 同出張所（調査員）報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年1月から2月

【調査事項】 1. 森林伐採面積，2. 素材生産量及び用材立木処分量

5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

実施機関名		年(月)		昭和 41~ 45年	昭和 46~ 50年	昭和 51~ 55年	昭和 56~ 60年	昭和 61~ H2年	平成 3~ 7年	平成 8~ 10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	合計	
		昭和 41~ 45年	昭和 46~ 50年															
内閣府	経済社会 総合研究所			83	59	81	67	58	71	54	18	25	18	25	35	11	(4)	605
	その他			22	18	10	5	5	5	3	2	1	5	3	6	3		(3)
	小計			105	77	91	72	63	76	57	20	26	23	28	41	14	(4)	(7)
総務省	統計局			26	33	43	77	68	73	71	7	34	8	12	8	3	(1)	(1)
	その他			8	7	31	52	55	110	101	36	25	35	33	30	14		
	小計			34	40	74	129	123	183	172	43	59	43	45	38	17	(1)	(2)
法務省														2	2	0	0	4
財務省	本省	(11)	(3)	22	10	16	13	14	35	23	9	8	11	8	6	2	(4)	(19)
	国税庁			1	1	2		1										(1)
	小計	(11)	(3)	23	11	18	13	15	35	23	9	8	11	8	6	2	(4)	(20)
文部科学省				102	106	101	108	142	139	107	27	50	6	23	7	(1)	(1)	(1)
厚生労働省	大臣官房 統計情報部			308	298	312	278	193	216	138	47	56	51	41	44	44		2026
	社会保険庁				5	2	7	10	3	2	1		1	1		1		33
	中央労働 委員会				3				2	6	2	2	2	2	2	2		23
	その他	(2)		380	355	321	358	299	355	179	98	44	82	70	41	66	(1)	(1)
	小計	(2)		688	661	635	643	502	576	325	148	102	136	114	87	113	(1)	(1)

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。
2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

実施機関名		年(月)		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～						合計		
		41～	45年	50年	55年	60年	H2年	3～	7年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年		
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)	384	425	435	374	379	330	183	44	63	56	90	53	37	(3)	2853
	総合食料局 (旧食糧庁)	102	71	77	72	54	79	52	12	22	24	17	17	29	(2)	(2)	628	
	林野庁	82	49	25	18	14	7	2				2	2			3	204	
	水産庁		3	4	3	5	5	4	1		2	1	1				29	
	その他	(15)	(21)	(10)	(20)	(20)	(4)	(9)	(6)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			(113)	
	小計	143	182	226	154	80	91	36	15	34	32	25	24	13			1055	
		(15)	(24)	(10)	(20)	(20)	(4)	(9)	(6)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(118)	4769	
		711	730	767	621	532	512	277	72	119	116	135	95	82				
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	209	(2)	(6)	(2)	(2)		(1)						(1)		(14)	944	
	資源 エネルギー庁											11	1	7	11		30	
	中小企業庁	(1)		(3)	(4)	(2)	(1)										(11)	
	その他	61	56	90	63	103	73	51	9	13	11	9	15	11			565	
	小計	(17)	(18)	(23)	(35)	(32)	(17)	(16)	(7)	(5)	(3)	(12)	(3)	(12)	(200)			
	309	249	272	212	186	166	121	25	24	21	9	13	14			1621		
	(18)	(20)	(32)	(41)	(36)	(18)	(17)	(7)	(5)	(3)	(12)	(4)	(12)	(225)				
	579	462	490	394	395	306	222	75	47	67	24	61	38			3160		
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	126	(30)	(49)	(22)	(27)	(9)	(2)	(11)	(5)				(1)	(156)	1497		
	その他	(19)	(35)	(62)	(25)	(26)	(23)		(11)	(4)		(1)			(206)			
	小計	223	243	179	172	124	131	64	16	21	20	15	34	28		1270		
	(19)	(65)	(111)	(47)	(53)	(32)	(2)	(22)	(9)		(1)		(1)	(362)				
	349	445	355	347	342	346	214	62	69	65	70	64	39			2767		
環 境 省			(4)	(12)	(14)	(11)	(11)	(5)	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(64)		
			2	1	4				11				1	1		20		
合 計	共管調査 延件数	65	116	168	122	122	65	37	37	19	6	16	10	26		809		
	実数 (1)	30	52	84	61	61	29	20	19	10	3	8	5	13		395		
	単独調査 (2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	1397	467	480	469	449	400	312		18249		
	総承認件数 (1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	1417	486	490	472	457	405	325		18644		

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成16年			平成17年									備考	
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
内閣府	経済社会 総合研究所			4	3		(4)								
	その他	1												5	
	小計	1		4	3		(4)							5	
総務省	統計局						4				3				
	その他		2	3			6			3	4			2	
	小計		2	3			10			3	7			2	
法務省															
財務省	本省		1	1			(4)							2	
	国税庁														
	小計		1	1			(4)							2	
文部科学省		1		1			5			1	1	3	(1)	3	
厚生労働省	大臣官房 統計情報部		1	2			10		2	24	2	4	1		
	社会保険庁	1													
	中央労働 委員会														
	その他		3	2		3	29	1	5	5	10	24	(1)	7	
	小計	1	4	4		3	39	1	7	29	12	28	(1)	8	

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。
2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。
3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。
4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成16年			平成17年									備考
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部	10		6		4	1	2	8		1	8		
	総合食料局					3		3	(2)					
	林野庁													
	水産庁									1				
	その他	2					12							3
	小計	12		6		7	13	5	8	1	1	8	3	
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	1						1		2	1			
	資源エネルギー 庁			7		1					2			
	中小企業庁		2									2		
	その他	1	1	5			4		(2)				(1)	
	小計	2	3	12		1	4	1		2	3	4	(1)	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部				4	1	21	1			6	4	1	
	その他	3	2	6		2		2		2	12	7	12	
	小計	3	2	6	4	3	21	3		2	18	11	13	
環 境 省								1					(1)	
合 計	共管調査 延件数						8		4				4	
	実数 (1)						4		2				2	
	単独調査 (2)	20	12	37	7	14	92	11	15	38	42	54	36	
	総承認件数 (1)+(2)	20	12	37	7	14	96	11	17	38	42	54	38	

届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~							合計
		41~ 45年	50年	55年	60年	62年	3~ 7年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	
国	新規	58	54	43	39	32	27	9	1	1	5	8	8	4	289
	変更	69	72	99	108	88	79	59	22	22	15	23	29	15	700
	中止	6		3	7	11		6	2	1	1	2	1	1	41
都道府県	新規	358	282	367	354	355	389	199	103	84	75	63	67	72	2768
	変更	329	299	199	140	177	210	141	37	40	88	29	74	62	1825
	中止	4	4	8	2	15	16	23	8	8	10	4	4	7	113
市	新規	105	82	85	124	139	127	55	39	36	26	28	240	371	1457
	変更	131	65	55	49	61	114	64	17	12	24	24	16	12	644
	中止	1			1	5	2	8	3	1	1	3		2	27
日 銀 等	新規	2	6			2				1					11
	変更	10	9	10	16	16	9	2	1	2		2	2	1	80
	中止	2		3	1		1		1	1		1	1		11
合 計	新規	523	424	495	517	528	543	263	143	122	106	99	315	447	4525
	変更	539	445	363	313	342	412	266	77	76	127	78	121	90	3249
	中止	13	4	14	11	31	19	37	14	11	12	10	6	10	192

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成16年			平成17年									備 考
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
国	新 規			1				1			1		1	
	変 更			1	2	4	7		1		4	3	5	
	中 止						1					1	1	
都道府県	新 規	9	9	3	3	3		5	9	8	6	5	14	
	変 更	15	3	4		1	1	1	3	4	8	8	8	
	中 止	2	1				2	1						
市	新 規	2	2	6	3	1	1		2	4	3	3	2	
	変 更	2		1		1	1			2	2	1	3	
	中 止				1									
日銀等	新 規													
	変 更													
	中 止													
合計	新 規	11	11	10	6	4	1	6	11	12	10	8	17	
	変 更	17	3	6	2	6	9	1	4	6	14	12	16	
	中 止	2	1		1		3	1				1	1	